

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	31111001	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 中小企業相談事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	登別商工会議所中小企業相談所が行う中小企業相談事業を支援することにより、市内中小企業者の経営の安定と発展を図ることを目的とする。
根拠	中小企業基本法、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律、登別市補助金等の事務取扱に関する規則、中小企業相談事業補助金交付要綱
対象	登別商工会議所中小企業相談所

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	昭和 47 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 一 年度
目	1	商工総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
合計	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000

事務事業の計画（概要）
 登別商工会議所中小企業相談所が行う、市内中小企業者の経営の安定と発展に向けた金融や税務等に関する相談事業に要する経費の一部を補助する。
【相談所の主な活動内容】
 経営安定相談事業、各種融資制度のあっせんに伴う資金計画等の指導、円滑な事業承継、講習会等の開催の支援など

事務事業の実績（概要）
 登別商工会議所中小企業相談所が行う金融や税務等を中心とした中小企業相談事業に対して補助を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	経営指導員による指導（巡回指導）	件	532	398	427	370	400
②	経営指導員による指導（窓口指導）	件	486	626	774	712	800
③	講習会等の開催（集団指導・開催回数）	回	5	3	3	10	10
④	講習会等の開催（集団指導・受講者数）	人	107	49	69	124	130
⑤	講習会等の開催（個別指導・開催回数）	回	1	3	3	3	3
⑥	講習会等の開催（個別指導・受講者数）	人	4	7	5	8	10
⑦	金融の斡旋件数	件	18	32	21	36	36
⑧	記帳継続指導事業（合計指導回数）	回	154	150	150	150	150
⑨	記帳継続指導事業（指導事業所数）	事業所	50	50	50	50	50
⑩	登別商工会議所会員数	件	666	651	637	626	630
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	巡回・窓口相談件数	件	1,018	1,024	1,201	1,082	1,200
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 市内中小企業者の経営の安定と発展を図るため、継続して事業を実施する。新型コロナウイルス感染症に関する経営相談など、経営指導員による巡回・窓口相談件数は増加していることから、引き続き、中小企業に寄り添った事業を展開する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 31111002 部・グループ 観光経済部商工労政グループ

事業・経費名 中小企業特別融資利子補給金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	中小企業者等の資金調達に係る負担を軽減することにより、その事業活動を支援し、中小企業者等の経営の安定と発展を図ることを目的とする。
根拠	登別市中小企業振興条例、登別市中小企業者事業資金利子補給要綱
対象	中小企業特別融資制度の小口事業資金、団体事業資金、新分野進出支援資金の利用者

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	昭和 56 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	商工総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	30	30	25	25	15	13
合計	30	30	25	25	15	13

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30	30	25	25	15	13

事務事業の計画（概要）
 中小企業特別融資制度の小口事業資金、団体事業資金、新分野進出支援資金の貸付を受けた事業者に対し、利子補給を行う。
【補給率】
 ・小口事業資金 年0.40%
 ・団体事業資金 年1.50%
 ・新分野進出支援資金 年0.70%

事務事業の実績（概要）
 中小企業特別融資制度の事業資金の貸付を受けた事業者に対し、利子補給を行った。
【補給率】
 ・小口事業資金 年0.40%
 ・団体事業資金 年1.50%
 ・新分野進出支援資金 年0.70%

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	利子補給実績（小口事業資金）	件	8	10	5	1	1
②	利子補給実績（団体事業資金）	件	0	0	0	-	-
③	利子補給実績（新分野進出支援資金）	件	0	0	0	-	-
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利子補給利用者数（当該年度分）	件	8	10	5	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等
 景気動向や金融政策、金融機関による低金利の貸付制度の状況により、当該制度の利用が少ない状況にある。

今後の取組・方向性
 左記の理由から、平成30年度より登別市中小企業特別融資の新規貸付を休止することとしたため、利子補給についても新規貸付分は休止としている。
 対象となる登別市中小企業特別融資制度の資金の貸付を受けている事業者に対してのみ、全ての償還が終了（令和4年度）するまでの間、引き続き利子補給を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
縮小	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 31111003 部・グループ 観光経済部商工労政グループ

事業・経費名 中小企業特別融資積立金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

会計種別		一般会計			
款	項	開始年度	終了年度	昭和	令和
7	1	商工費	商工費	56	—
			事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
25積立金	25,700	22,854	18,000	16,088	16,088	12,000
合計	25,700	22,854	18,000	16,088	16,088	12,000

目的・根拠・対象	
目的	中小企業者等に低利の融資を行い、円滑かつ積極的な事業活動を支援することにより、経営の安定と発展を図ることを目的とする。
根拠	登別市中小企業振興条例、登別市中小企業特別融資要綱
対象	市内中小企業者等

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	25,700	22,854	18,000	16,088	16,088	12,000
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 中小企業者等が低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託する。
【融資の種類】
 一般事業資金、団体事業資金、小口事業資金、事業所開設資金、小規模商工業近代化資金、新分野進出支援資金

事務事業の実績（概要）
 中小企業者等が低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託した。

活動等の状況		指標等の状況				
	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
① 新規融資額	千円	0	10,342	0	—	—
② 年度末融資件数（一般）	件	9	9	9	7	7
③ 年度末融資残高（一般）	千円	45,269	40,965	32,457	24,534	18,292
④ 年間償還額（一般）	千円	15,895	8,646	8,508	7,923	6,242
⑤ 年度末融資件数（小口）	件	8	5	3	3	3
⑥ 年度末融資残高（小口）	千円	6,155	8,746	5,060	3,470	2,221
⑦ 年間償還額（小口）	千円	4,164	3,409	3,686	1,590	1,249
⑧ 年度末融資残高	千円	51,424	49,711	37,517	28,004	20,513
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	新規融資利用者数（当該年度分）	件	0	3	—	—
成果指標						
成果指標						

課題点等
 景気動向や金融政策、金融機関による低金利の貸付制度の状況により、当該制度の利用が少ない状況にある。

今後の取組・方向性
 左記の理由から、平成30年度より登別市中小企業特別融資の新規貸付を休止することとしている。
 全ての償還が終了（令和8年度）するまでの間、融資残高に応じて、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
縮小	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 31111007 部・グループ 観光経済部商工労政グループ

事業・経費名 中小企業者等人材育成事業負担金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	中小企業等の人材育成に係る経費の一部を補助し、生産性の向上や経営力を強化することにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別市中小企業地域経済振興ビジョン
対象	登別商工会議所

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 30 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 一 年度
目	1	商工総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	100	25	100	100	0	100
合計	100	25	100	100	0	100

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	100	25	100	100	0	100

事務事業の計画（概要）
 登別商工会議所と連携して実施する中小企業者等人材育成事業に係る経費の一部を負担する。
【補助内容】
 中小企業者等が研修機関へ経営者や従業員を派遣し、人材育成を行う事業に係る経費の一部を補助する。
 ・補助対象経費：派遣研修に係る受講料
 ※1事業者につき2名までを補助対象とする。
 ・補助割合：補助対象経費の1/2以内
 ・補助上限額：1名につき2万円
【負担割合】
 登別市・登別商工会議所ともに1/4

事務事業の実績（概要）
 登別商工会議所が実施する中小企業者等人材育成事業に対し負担金を支払うものであるが、令和元年度における利用はなかった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	中小企業者等人材育成事業交付件数	件	—	—	2	0	5
②	研修受講人数	人	—	—	3	0	10
③	補助金交付額	千円	—	—	49	0	200
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	研修受講人数	人	—	—	3	0	10
成果指標							
成果指標							

課題点等
 人手不足の影響で従業員等を研修に派遣することが難しいと考える企業が見受けられる。

今後の取組・方向性
 登別商工会議所との連携強化を図り、経営者へ広くPRし、利用を促してきたが、活用実績が著しく少ない状況にあることから、実施主体である登別商工会議所との協議を踏まえ、令和2年度をもって廃止する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	廃止	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	31112001	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別ブランド推進事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	2	製品等の魅力の向上とブランド力・技術力の強化

目的・根拠・対象	
目的	市内の特産品のブランド化等に取り組む登別ブランド推進協議会の活動を支援することにより、登別ブランド事業を推進し、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別ブランド推進事業補助金交付要綱
対象	登別ブランド推進協議会

会計種別		一般会計		
款	7 商工費	開始年度	平成 23 年度	
項	1 商工費	終了年度	令和 一 年度	
目	1 商工総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	2,500	2,078	2,500	2,500	1,444	2,000
合計	2,500	2,078	2,500	2,500	1,444	2,000

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,000	1,500	0	0	0	0
一般財源	500	578	2,500	2,500	1,444	2,000

事務事業の計画（概要）
 登別ブランド推進協議会に対して、登別ブランド推奨品やご当地グルメの認知度向上のためのPR活動等に要する経費を補助する。
【補助事業の内容】
 (1) 加工食品
 ・登別ブランド推奨認定制度の推進 ・登別ブランドの認知度向上に向けたPR
 ・登別ブランド推奨品の販売促進及び販路拡大への支援
 (2) ご当地グルメ
 ・登別間魔やきそばの認知度向上に向けたPR ・イベント出展等への支援
 (3) 食品以外の特産品等
 ・市内事業者等が自薦する食品以外の特産品等の募集及び周知
 (4) 間魔大王おすすめ登別の逸品
 ・市民や観光客等がお薦めする商品等の募集及び周知
 (5) 外国人需要取り込み支援
 ・メニュー等翻訳支援及び外国人対応に係るアドバイス

事務事業の実績（概要）
 登別ブランド推奨品の宣伝や販売促進、販路開拓に向けて支援を行う登別ブランド推進協議会に対して、その活動に要する経費を補助した。
【補助事業の実績】
 ・登別ブランド推奨認定制度の推進
 新規認定 1件 再認定 5件
 ・登別ブランドの認知度向上に向けたPR
 PR用ポスターの更新（登別ブランド推奨品、登別間魔やきそば）
 ・登別間魔やきそばの販売食数、イベント参加回数
 75,547食 イベント24回
 ・食品以外の特産品等のPR
 おすすめの逸品「登別のイチオシ雑貨・お土産」リーフレットの更新

指標等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	ご当地グルメ提供店舗数	店	30	29	27	27	27
②	ご当地グルメ提供食数	食	86,706	91,061	70,340	75,547	60,000
③	登別ブランド推奨品認定数（全体）	商品	29	31	33	34	35
④	登別ブランド推奨品認定事業者数（全体）	事業者	14	14	14	14	15
⑤	イベント出展回数	回	4	8	6	14	4
⑥	イベント来場者数	千人	2,802	2,677	1,782	688	1,000
⑦	イベント売上額	千円	8,314	5,733	695	3,579	2,000
⑧	雑誌、テレビ等広告掲載数	回	20	23	11	22	20
⑨	広告等換算額	千円	12,909	3,462	2,689	1,891	1,900
⑩	広告等接触者数	人	5,451,828	1,657,009	723,734	5,678,676	5,700,000
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規認定商品数	品	1	3	3	1	3
成果指標							
成果指標							

課題点等
 まちの魅力として登別ブランド推奨品の認知度向上を図る必要がある。

今後の取組・方向性
 これまでの事業成果等を踏まえ、幅広い情報発信や販路開拓等、より効果的な事業展開を行う。
【登別ブランドの会実施予定新規事業】
 ・登別ブランド推奨品インターネット販売事業
 ・登別ブランド推奨品宣伝素材用写真アーカイブ事業 等

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 31112003 部・グループ 観光経済部商工労政グループ

事業・経費名 室蘭テクノセンター運営費負担金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	2	製品等の魅力の向上とブランド力・技術力の強化

目的・根拠・対象	
目的	登別市、室蘭市、伊達市の中小企業の技術力向上や新製品の開発に向けた支援などに取組む公益財団法人室蘭テクノセンターの運営を支援することにより、市内企業の技術力の向上や新製品の開発、販路拡大等を促進し、市内産業の活性化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	公益財団法人室蘭テクノセンター

会計種別		一般会計			
款	7	商工費	開始年度	平成 28 年度	
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度	
目	1	商工総務費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	900	900	900	900	900	900
合計	900	900	900	900	900	900

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	900	900	900	900	900	900

事務事業の計画（概要）
 公益財団法人室蘭テクノセンター運営費負担金を拠出し、同センターの運営を支援する。

事務事業の実績（概要）
 公益財団法人室蘭テクノセンター運営費負担金を拠出し、同センターの運営を支援した。
 【同センターの事業内容】
 ・ものづくり創出支援事業
 新製品・新技術の開発、新事業の創出などを促進するため、起業化から新分野への展開など、一体化した支援を行った。
 ・新分野展開推進事業
 フロンティア技術検討会や産学交流事業などを行い、「ロボット技術・システムによる地域の活性化について」をテーマとした講演会や会員相互の企業情報交換、産学官連携支援などを実施した。
 ・中小企業力向上支援事業
 技術・経営、特許、製造現場改善などの相談に対し、専門家により各種支援制度の紹介や大学・研究機関等への仲介を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	評議員会の開催数	回	4	3	2	3	3
②	理事会の開催数	回	5	4	4	5	5
③	ものづくり創出支援事業開発の芽育成事業	件	2	1	1	1	2
④	ものづくり創出支援事業商品化推進支援事業	件	2	3	1	0	—
⑤	ものづくり創出支援事業市場開拓支援事業	件	2	5	3	5	5
⑥	ものづくり創出支援事業ものづくり資格取得支援事業	件	0	0	1	0	1
⑦	フロンティア技術検討会参加人数	人	134	99	92	97	97
⑧	参入促進支援事業に基づく講習会等参加企業数	社	6	35	7	—	—
⑨	技術・経営、特許相談対応件数	件	455	528	520	400	400
⑩	技術・経営、特許相談のうち大学・研究機関等への仲介件数	件	21	27	2	2	2
⑪	ものづくり創出支援事業検査測定支援事業	件	0	0	0	1	—
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域企業訪問ヒアリング訪問企業数	件	137	154	103	123	123
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 市内企業の技術力の向上や新製品の開発、販路拡大等を促進し、市内産業の活性化を図るため、引き続き、公益財団法人室蘭テクノセンターに負担金を拠出することにより、同センターの運営を支援する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	31112004	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **アイヌ文化を通じた経済活性化事業**

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	2	製品等の魅力の向上とブランド力・技術力の強化

目的・根拠・対象	
目的	アイヌ文様を施した新商品等を開発・販売することにより、市民や観光客へアイヌ文化の普及を図るとともに、市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	アイヌ施策推進地域計画、アイヌ政策推進交付金事業実施要綱
対象	市民、観光客、市内事業者

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和元年度
項	1	商工費	終了年度	令和ー年度
目	1	商工総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	0	0	0	3,743	3,743	297
合計	0	0	0	3,743	3,743	297

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	2,994	2,994	237
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	749	749	60

事務事業の計画（概要）
 【アイヌ文様デザインコースターの作成・配布】
 市内飲食店等において、2種類のアイヌ文様デザインコースターを作成・配布することで、アイヌ文化の普及を図るとともに、市内飲食店等への誘客を促進し、地域経済の活性化を図る。
 【アイヌ文様デザイン商品開発促進】
 アイヌ文様を施した商品を作成する際のデザインを作成し、そのデザインを市内事業者へ提供することで、新規商品の開発を促す。
 【共通事項】
 アイヌ文様デザインは専門的な知見を要することから、登別アイヌ協会の監修の下、デザイン作成事務を行う。

事務事業の実績（概要）
 【アイヌ文様デザインコースターの作成・配布】
 市内対象飲食店38店舗で、次の日程においてアイヌ文様デザインコースターの配布を行うとともに、配布者に来店理由やアイヌ文化に関するアンケート調査を行った。
 第1弾 令和2年2月2日から2月29日まで
 第2弾 令和2年3月1日から3月31日まで
 【アイヌ文様デザイン商品開発促進】
 デザイン提供事業者より要望のあった箸置き、手拭い、トートバッグの商品開発用デザインを提供し、新規商品の開発を促した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	アイヌ文様デザインコースター配布店舗数	店舗	—	—	—	38	—
②	デザイン提供を希望する商品申込件数	件	—	—	—	1	1
③	デザイン提供件数	件	—	—	—	3	3
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	アイヌ文様デザインコースター作成枚数	枚	—	—	—	20,000	—
成果指標	新商品開発数（累計）	個	—	—	—	—	3
成果指標							

課題点等
 市民や観光客へアイヌ文化の普及を図りつつ、市内経済の活性化を図る必要がある。

今後の取組・方向性
 市内事業者に対し、アイヌ文様を施した商品開発を促し、アイヌ文化の普及及び地域経済の活性化を図るため、継続して事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	31113001	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 札幌のぼりべつ交流プラザ開催経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

目的・根拠・対象	
目的	札幌のぼりべつ会と市内企業とのネットワークを構築し、札幌圏との経済交流を深めることにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	札幌のぼりべつ会、市内企業、各種団体

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 8 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 一 年度
目	1	商工総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
9旅費	16	0	16	16	15	17
14使用料及び賃借料	57	0	59	59	0	60
合計	73	0	75	75	15	77

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	73	0	75	75	15	77

事務事業の計画（概要）
札幌のぼりべつ会と市内企業との交流の場として、札幌のぼりべつ交流プラザを開催する。

事務事業の実績（概要）
札幌のぼりべつ会と市内企業との交流の場として、札幌のぼりべつ交流プラザを開催した。
・札幌のぼりべつ交流プラザ
開催日 6月6日（木）
場所 札幌市
内容 市商工関係者からの取組紹介3件
講演会
交流会

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	交流プラザ参加者数	人	36	32	35	29	29
②	札幌のぼりべつ会と市内企業等との連携事業数	件	1	2	1	2	2
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交流プラザにおける情報提供等を行う市内関係団体・事業者数	者	3	2	2	3	3
成果指標							
成果指標							

課題点等
市内企業や各種団体からの参加者が少ないこともあり、経済交流が進まない状況にある。

今後の取組・方向性
札幌のぼりべつ会の会員（企業）の情報を市内企業等に周知することにより、連携の可能性を高め、参加者の確保を図り、札幌圏在住者との経済交流を深める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 31113002 部・グループ 観光経済部商工労政グループ

事業・経費名 商談会等出展補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

目的・根拠・対象	
目的	市内事業者等が自ら開発・製造した製品、技術、サービス等の販路開拓に向けた取組を支援することにより、市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別市商談会等出展補助金交付要綱
対象	市内事業者

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 27 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 一 年度
目	1	商工総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	1,000	363	1,000	731	531	1,000
合計	1,000	363	1,000	731	531	1,000

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	300	300	307	500
一般財源	1,000	363	700	431	224	500

事務事業の計画（概要）
 市内事業者等が、自ら開発・製造した製品等の販路拡大に向けて商談会等に出展する際に要する経費の一部を補助する。
【補助対象経費】
 出展料、通信運搬費、設備リース料、旅費、宿泊費
【補助率】
 市内事業者：補助対象経費の1/2以内、上限20万円
 登別ブランド推奨認定事業者：補助対象経費の2/3以内、上限20万円
 市内事業者で構成される任意のグループ：補助対象経費の3/4以内、上限20万円

事務事業の実績（概要）
 製品の販路拡大等を図るため、各種商談会に出展する市内事業者に対し、補助金を交付した。
【実績】
 ①インフォメーションバザールinTOKYO2019への出展
 補助額 186,000円
 ②メッセナゴヤ2019
 補助額 145,000円
 ③スーパーマーケットトレードショー2020
 補助額 200,000円

指標等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	出展社数	社	4	3	2	3	5
②	商談件数	件	154	85	26	50	100
③	商談成約件数	件	5	8	4	6	10
④	名刺交換件数	件	332	135	98	265	300
⑤	説明会開催数	回	1	1	1	2	1
⑥	説明会参加者数	人	13	14	10	28	30
⑦	登別ブランド推奨認定事業者 補助件数	件	3	2	2	2	2
⑧	登別ブランド推奨認定事業者 補助金交付額	千円	457	323	363	386	400
⑨	登別ブランド推奨認定事業者 商談件数	件	150	40	26	50	50
⑩	登別ブランド推奨認定事業者 成約件数	件	5	8	4	6	6
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助実績	件	4	3	2	3	5
成果指標	商業販売額（卸・小売販売額）（※調査は国において5年毎に実施、令和2年度調査分を令和3年度公表予定）	百万円	55,225	-	-	-	-
成果指標	製造品出荷額等（※調査は国において毎年実施、調査年度の結果を翌年度公表予定）	百万円	12,419	18,061	19,329	21,424	-

課題点等
 登別ブランド推奨認定事業者以外における事業者の利用が少ない。
 人手不足により、商談会へ従業員を派遣することが難しいと考える事業者が見受けられる。

今後の取組・方向性
 市内事業者に対し、商談会等への出展による販路拡大を促すとともに、商談会等への出展の有用性を認識してもらうため、継続して事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 31113004 部・グループ 観光経済部商工労政グループ

事業・経費名 住宅改良促進特別融資積立金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

目的・根拠・対象	
目的	市内の建設業者等を活用して住宅改良を行う市民に低利の融資を実施することにより、市民の住環境の向上、中小企業者等の経営の安定と発展を図ることを目的とする。
根拠	登別市住宅改良促進特別融資要綱
対象	市内の建設業者等を活用して住宅改良を行う市民

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 12 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 一 年度
目	1	商工総務費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
25積立金	4,800	3,000	1,800	1,028	1,028	700
合計	4,800	3,000	1,800	1,028	1,028	700

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,800	3,000	1,800	1,028	1,028	700
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 市民が市内の建設業者等を利用して住宅の改良を行う際に、低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託する。
【資金種別及び利率】
 住宅改良：1.95%、バリアフリー改良：1.75%、
 新エネルギー関連改良：1.20%
【融資条件】
 1件当たり融資限度額300万円・償還期間10年以内

事務事業の実績（概要）
 市民が市内の建設業者等を利用して住宅の改良を行う際に、低利の融資を受けられるよう、市が、融資の原資となる積立金を金融機関に預託した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	新規融資額	千円	0	0	0	-	-
②	年度末融資件数	件	5	4	3	2	2
③	年度末融資残高	千円	3,218	2,206	1,397	878	425
④	年間償還額	千円	1,421	1,012	809	519	453
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規融資利用者数（当該年度分）	件	0	0	0	-	-
成果指標							
成果指標							

課題点等
 景気動向や金融政策、金融機関による低金利の貸付制度の状況により、当該制度の利用が少ない状況にある。

今後の取組・方向性
 ・左記の理由から、令和元年度より登別市住宅改良促進特別融資の新規貸付を休止する。
 ・全ての償還が終了（令和3年度）するまでの間、融資残高に応じて、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
縮小	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 31113006 部・グループ 観光経済部商工労政グループ

事業・経費名 **プレミアム付商品券発行事業費**

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

目的・根拠・対象	
目的	プレミアム付商品券を発行することにより、消費税・地方消費税率の10%への引上げによる低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えることを目的とする。
根拠	プレミアム付商品券事業実施要領
対象	令和元年度住民税非課税者及び平成28年4月2日から令和元年9月30日までに生まれた子のいる世帯の世帯主

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 30 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 元 年度
目	1	商工総務費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
※事業費合計	0	103	4,291	47,455	37,550	0
合計	0	103	4,291	47,455	37,550	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	102	4,291	47,455	37,500	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	50	0
一般財源	0	1	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 低所得者及び子育て世帯を対象としたプレミアム付商品券を発行する。
 【対象者】
 ①令和元年度住民税非課税者
 ②平成28年4月2日から令和元年9月30日までに生まれた子が属する世帯の世帯主
 【プレミアム率】 25%
 【販売単位】 額面5,000円／冊（販売額4,000円／冊）
 【販売限度額】 額面25,000円（販売額20,000円）
 ※②の対象者の場合、対象となる子どもの人数分購入可能

事務事業の実績（概要）
 低所得者及び子育て世帯を対象としたプレミアム付商品券を発行した。
 【対象者】
 ①令和元年度住民税非課税者
 ②平成28年4月2日から令和元年9月30日までに生まれた子が属する世帯の世帯主
 【プレミアム率】 25%
 【販売単位】 額面5,000円／冊（販売額4,000円／冊）
 【販売限度額】 額面25,000円（販売額20,000円）
 ・商品券販売期間 令和元年9月23日から令和2年2月7日
 ・商品券使用期間 令和元年10月1日から令和2年2月29日

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	プレミアム付商品券取扱参加店舗数	店舗	—	—	0	183	—
②	プレミアム付商品券購入冊数	冊	—	—	0	20,387	—
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	プレミアム付商品券による消費喚起額（換金額のうち、プレミアム相当分）	千円	—	—	0	101,659	—
成果指標							
成果指標							

課題点等
 今後、類似事業を実施する際は、本事業の実施結果を参考としながら、創意工夫を図る必要がある。

今後の取組・方向性
 令和元年度をもって事業を終了する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	終了	終了	終了	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事業・経費名 商店街活性化事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	4	にぎわい溢れる商業の振興

目的・根拠・対象	
目的	商店街のにぎわい創出に係る事業を支援することにより、商店街の活性化を図り、本市における商業の発展に寄与することを目的とする。
根拠	登別市商店街活性化事業補助金交付要綱
対象	「商店街活性化支援事業補助金」市内商店会等、「店舗リフォーム補助金」市内で事業を行う個人および法人

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 23 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 一 年度
目	1	商工総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	4,000	1,219	3,600	2,663	1,793	3,600
合計	4,000	1,219	3,600	2,663	1,793	3,600

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,000	2,000	1,793	2,000
一般財源	4,000	1,219	1,600	663	0	1,600

事務事業の計画（概要）
 商店会等を対象に、商店街の賑わい創出に向けた事業に要する経費の一部を補助する。
 また、既存店舗が集客力やサービスの向上を目指して行う店舗リフォームに要する経費の一部を補助する。
 「商店街活性化支援事業補助金」
 【補助率】ハード事業：補助対象経費の2/3以内、上限100万円
 ソフト事業：補助対象経費の2/3以内、上限50万円
 ※複数の商店会等が連携する場合は、上限100万円
 「店舗リフォーム補助金」
 【補助率】補助対象経費の1/2以内、上限20万円

事務事業の実績（概要）
 「商店街活性化支援事業補助金」
 商店会等を対象に、商店街の賑わい創出に向けた事業に要する経費の一部を補助した。
 【実績】
 補助金交付額 111千円
 「店舗リフォーム補助金」
 既存店舗が集客力やサービスの向上を目指して行う店舗リフォームに要する経費の一部を補助した。
 【補助対象経費】
 店舗の改造、改装に要する経費及び建物と一体となって機能する設備費
 【実績】
 補助金交付額 1,682千円
 上記補助金について広報紙掲載、説明会などにより周知を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	商店街活性化支援事業補助金件数（ハード事業）	件	1	1	0	0	1
②	商店街活性化支援事業補助金件数（ソフト事業）	件	1	3	3	1	2
③	商店街活性化支援事業利用商店会等数	商店会等	7	13	4	1	3
④	店舗リフォーム補助金相談件数（補助件数を除く）	件	3	5	5	11	8
⑤	店舗リフォーム補助金件数	件	6	5	5	10	8
⑥	店舗リフォームによる市内事業者への経済波及効果（補助対象事業費）	千円	4,334	1,865	2,309	6,479	3,200
⑦	補助金説明会の開催	回	1	1	1	2	1
⑧	補助金説明会の参加人数	人	13	14	10	28	30
⑨	広報紙掲載回数	回	2	2	2	2	2
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	商店街活性化支援事業補助金件数	件	2	4	3	1	3
成果指標							
成果指標							

課題点等
 【商店街活性化支援事業補助金】
 商店街の活性化や賑わい創出につながる先進的、創意工夫を凝らした新たな事業展開が必要である。
 【店舗リフォーム補助金】
 商店街の活性化や賑わい創出を図るため、引き続き当該補助金の周知を図る必要がある。

今後の取組・方向性
 【商店街活性化支援事業補助金】
 ・商工会議所等と連携し、他市町村における商店会等向けの取組事例等を紹介するなど、商店街の活性化や賑わい創出を図る。
 【各補助金共通】
 ・各補助金説明会を実施する。
 ・広報や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。
 ・商店会や各事業者が集まる場を活用し、当該補助金の周知を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	31114002	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別市周遊ガイドマップ作成事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	4	にぎわい溢れる商業の振興

目的・根拠・対象	
目的	登別市周遊ガイドマップを作成し、市民や観光客へアイヌ文化の普及を図るとともに、市内周遊を促進することにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	アイヌ施策推進地域計画、アイヌ政策推進交付金事業実施要綱
対象	市民、観光客

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和元年度
項	1	商工費	終了年度	令和元年度
目	1	商工総務費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	0	0	0	2,574	1,914	0
合計	0	0	0	2,574	1,914	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	1,716	1,531	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	429	191	0
一般財源	0	0	0	429	192	0

事務事業の計画（概要）
 登別ブランド推奨品や市内の宿泊施設、飲食店のほか、民族共生象徴空間ウポポイをPRする周遊ガイドマップを多言語により作成する。
 ・作成部数 50,000部
 ・作成言語 日本語、英語、中国語（簡体字、繁体字）、韓国語各言語10,000部

事務事業の実績（概要）
 上記の計画に沿って周遊ガイドマップを多言語により作成し、登別温泉街の各ホテル及び（一社）登別国際観光コンベンション協会の案内窓口へ配布を行い、観光客への周知を図った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	作成部数	部	-	-	-	50,000	-
②	作成言語数（4カ国）	言語	-	-	-	5	-
③	日本語印刷部数	部	-	-	-	10,000	-
④	英語印刷部数	部	-	-	-	10,000	-
⑤	中国語（簡体字）印刷部数	部	-	-	-	10,000	-
⑥	中国語（繁体字）印刷部数	部	-	-	-	10,000	-
⑦	韓国語印刷部数	部	-	-	-	10,000	-
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市周遊ガイドマップ作成	式	-	-	-	1	-
成果指標							
成果指標							

課題点等
 今後増刷等を行う際には、観光客等のニーズを捉えながら、創意工夫により掲載情報の充実を図る必要がある。

今後の取組・方向性
 令和元年度をもって事業を終了となるが、今後、（一社）登別国際観光コンベンション協会と協議し、必要に応じて増刷を検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 31121002 部・グループ 観光経済部商工労働政グループ

事業・経費名 創業支援事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	1	起業・創業の促進

目的・根拠・対象	
目的	市内での創業を考えている者及び創業間もない者を支援することにより、市内における創業を促進するとともに、創業後の経営基盤を安定させ、市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別市創業支援事業補助金交付要綱（登別市空き店舗活用事業補助金、登別市事業所開設費補助金）
対象	<ul style="list-style-type: none"> 「登別市空き店舗活用事業補助金」市内にある空き店舗を活用して新たに事業を行う者 「登別市事業所開設費補助金」市内において新たに事業を行う者

会計種別		一般会計			
款	7 商工費	開始年度	平成 28 年度		
項	1 商工費	終了年度	令和 一 年度		
目	1 商工総務費	事業区分	ソフト事業		
			非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	8,396	6,814	8,494	7,867	6,022	7,931
合計	8,396	6,814	8,494	7,867	6,022	7,931

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,000	3,500	5,200	5,200	4,906	5,500
一般財源	4,396	3,314	3,294	2,667	1,116	2,431

事務事業の計画（概要）

- 事業所開設費補助金：10件分 5,000千円
- 市内において新たに事業活動を行う者に対し、事業所を開設する際に要する建物の新築・改造・改装等に係る経費の一部を補助する。
- 空き店舗活用事業補助金：9件分 3,159千円
- 市内において空き店舗になってから3か月以上経過している店舗を利用して事業を行う者に対し、店舗賃借料の一部を補助する。
- 特定創業支援事業等負担金：354千円
- 「創業支援事業計画」に基づき、登別商工会議所が実施する特定創業支援事業等（創業スクール等）に要する経費の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）

- 事業所開設費補助金：8件分 3,656千円
- 市内において新たに事業活動を行う者に対し、事業所を開設する際に要する経費の一部を補助した。
- 空き店舗活用事業補助金：10件分 2,082千円
- 市内において空き店舗になってから3か月以上経過している店舗を利用して事業を行う者に対し、店舗賃借料の一部を補助した。
- 創業スクールの実施
- 経営や財務など、創業時に必要な知識を習得するための講座を実施した。
- 開催日：10月20日、23日、27日、30日、11月13日、17日、20日、24日、12月1日（午前1回、午後1回）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	空き店舗活用事業補助金事前相談件数	件	9	7	5	6	6
②	空き店舗活用事業補助金（新規分）	件	5	4	7	3	3
③	事業所開設費補助金事前相談件数	件	9	7	4	11	11
④	事業所開設費補助金補助対象経費総額	千円	2,120	4,635	14,640	3,656	8,800
⑤	事業所開設費補助金を活用した登別温泉町での開設件数	件	0	0	0	1	1
⑥	事業所開設費補助金を活用した登別駅前周辺での開設件数	件	0	1	2	2	2
⑦	補助金説明会参加人数	人	13	14	10	28	30
⑧	登別市創業連絡会議開催数	回	1	0	1	1	1
⑨	創業スクール開催数	回	-	10	10	10	10
⑩	創業スクール開催参加人数	人	-	17	15	12	12
⑪	空き店舗活用事業補助金活用件数	件	13	9	11	10	6
⑫	事業所開設費補助金活用件数	件	5	4	8	8	10
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	法人市民税納付対象企業数	社	902	920	906	907	907
成果指標	起業件数	件	32	21	22	19	20
成果指標							

課題点等

地域差はあるものの、依然として、市内には多くの空き店舗がある。

今後の取組・方向性

各補助金説明会を実施するとともに、広報紙や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。

また、登別商工会議所と連携し、創業しやすい環境を整備するとともに、創業後の経営を安定させるための支援を行う。

なお、事業所開設費補助金については、登別駅前周辺地区を対象に平成30年度から令和2年度までの時限で、補助率の高上げ等の措置を講じているが、引き続き、同地区の賑わい創出を図るため、令和3年度以降、補助率の高上げの見直しを行った上で補助制度を継続する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 31122001 部・グループ 観光経済部商工労政グループ

事業・経費名 企業立地振興補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	2	企業立地の推進

目的・根拠・対象	
目的	市内における企業の立地を促進することにより、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図ることを目的とする。
根拠	登別市企業立地振興条例、登別市企業立地振興条例施行規則
対象	市内に施設を新設し、又は増設する者

会計種別			
款		開始年度	昭和 60 年度
項		終了年度	令和 ー 年度
目		事業区分	ソフト事業
		大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）
 市内における企業の立地を促進し、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図る。また、道外への企業訪問を継続的に実施し、企業が立地先に求める条件などの情報収集に努め、業種を問わず幅広く企業を探す。特に北海道に進出計画のある企業を優先的に訪問し、企業立地のPRを行う。
 ※当該事業に係る補助対象企業が存在しなかったため、令和元年度は補助の予定なし。

事務事業の実績（概要）
 平成30年度において、当該事業に係る補助対象企業が存在しなかったため、当該補助金の支出はない。
 【参考：要件】
 ・施設の新設又は増設のために投下する固定資産の総額が、3,000万円を超えること。
 ・新たに雇用される常用従業員が、新設にあつては4人以上、増設にあつては2人以上であること。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	新規雇用者数	人	0	0	0	0	0
②	投下固定資産税	千円	0	0	0	0	0
③	継続的な企業訪問数	件	2	3	2	0	3
④	新規での企業訪問数	件	1	1	1	6	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	企業誘致（増設）件数	件	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等
 誘致対象企業の新たな開拓が課題となっている。

今後の取組・方向性
 効果的な雇用創出等が期待できる企業を呼び込むため、継続して企業訪問等を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 31122002 部・グループ 観光経済部商工労政グループ

事業・経費名 企業誘致等経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	2	企業立地の推進

目的・根拠・対象

目的
効果的な雇用創出等が期待できる企業を呼び込むほか、市内をフィールドとした企業活動を誘致することにより、市内経済や雇用の維持・向上を図るとともに、個性ある地域の産業集積の形成、活性化を図ることを目的とする。

根拠
登別市企業立地振興条例

対象
市内外の企業

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	—
項	1	商工費	終了年度	令和—年度
目	1	商工総務費	事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	10	9	10	10	8	10
9旅費	253	179	260	260	147	300
12役務費	248	246	40	40	39	40
合計	511	434	310	310	194	350

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	511	434	310	310	194	350

事務事業の計画（概要）

これまで訪問してきた企業や北海道に進出計画のある企業などを訪問するとともに、日本工学院北海道専門学校と連携しながら企業立地のPR等を行う。

事務事業の実績（概要）

日本工学院北海道専門学校と連携した企業訪問を行い、市内遊休地や立地に関する優遇制度の紹介を行った。

【事業内容】

- 企業訪問：令和元年度実績 6件（訪問地域：東京都）
- 企業立地実践研修会の参加：開催日 12月19日（木）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	継続的な企業訪問	件	2	3	2	0	3
②	新規での企業訪問	件	1	1	1	6	1
③	企業誘致研修会の参加回数	延人数	1	1	1	1	1
④	企業誘致件数（立地）	件	0	0	0	0	1
⑤	企業誘致件数（研修・旅行等）	件	0	0	0	0	1
⑥	企業誘致に関するアンケート調査回収率	%	0.0	0.0	19.4	—	—
⑦	企業誘致に関するアンケート調査回収数（製造業）	通	—	—	9	—	—
⑧	企業誘致に関するアンケート調査回収数（情報通信業）	通	—	—	0	—	—
⑨	企業誘致に関するアンケート調査回収数（運輸業）	通	—	—	3	—	—
⑩	企業誘致に関するアンケート調査回収数（卸売業）	通	—	—	12	—	—
⑪	企業誘致に関するアンケート調査回収数（学術・開発研究機関）	通	—	—	0	—	—
⑫	企業誘致に関するアンケート調査回収数（情報通信技術利用業）	通	—	—	0	—	—
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	訪問及び支援件数	件	3	4	3	6	4
成果指標							
成果指標							

課題点等

企業誘致は短期間で成果が出るものではないため、継続した取組が必要となる。

今後の取組・方向性

これまで訪問してきた企業への訪問を継続するとともに、本市の地理的条件などを踏まえつつ、企業立地のPR等を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	31123001	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **ものづくり創出支援事業負担金**

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	3	新分野進出と新産業創出の支援

目的・根拠・対象	
目的	市内における新製品、新技術の創出や市場開拓に向けた活動を支援することにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	ものづくり創出支援事業補助金取扱要綱
対象	市内中小企業者等

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 15 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 一 年度
目	1	商工総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	3,000	1,542	3,000	2,000	2,000	3,000
合計	3,000	1,542	3,000	2,000	2,000	3,000

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,406	1,535	1,535	2,443
一般財源	3,000	1,542	594	465	465	557

事務事業の計画（概要）
 公益財団法人室蘭テクノセンターが行う「ものづくり創出支援事業」に対して、市内中小企業が活用した事業に係る経費を負担する。

事務事業の実績（概要）
 公益財団法人室蘭テクノセンターが実施する「ものづくり創出支援事業」に対して、市内中小企業等が活用した事業に係る経費を負担した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	開発の芽育成支援事業申請件数	件	2	1	1	1	2
②	開発の芽育成支援事業交付額	千円	1,760	1,020	800	600	1,600
③	商品化推進支援事業申請件数	件	2	3	1	0	—
④	商品化推進支援事業交付額	千円	266	705	64	0	—
⑤	市場開拓支援事業申請件数	件	2	5	3	5	5
⑥	市場開拓支援事業交付額	千円	694	1,075	672	1,370	1,300
⑦	ものづくり資格取得支援事業申請件数	件	0	0	1	0	1
⑧	ものづくり資格取得支援事業交付額	千円	0	0	60	0	100
⑨	広報や市公式ウェブサイトでの周知回数	回	4	4	4	4	4
⑩	市内中小企業者等への補助金交付額	千円	2,720	2,800	1,542	2,000	3,000
⑪	市内中小企業者等からの申請件数	件	6	9	6	7	8
⑫	検査測定支援事業申請件数	件	0	0	0	1	—
⑬	検査測定支援事業交付額	千円	0	0	0	30	—
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	商業販売額（卸・小売販売額）（※調査は国において5年毎に実施、令和2年度調査分を令和3年度公表予定）	百万円	55,225	—	—	—	—
成果指標	製造品出荷額等（※調査は国において毎年実施、調査年度の結果を翌年度公表予定）	百万円	12,419	18,061	19,329	21,424	—
成果指標	ものづくり創出支援事業補助金を活用した新製品・新技術等開発件数	件	3	4	1	0	1

課題点等
 過去に当該補助金を活用したことがある市内中小企業者等が多く、一度も活用したことがない事業者の申請が少ない。

今後の取組・方向性
 当該補助金を活用したことがない市内中小企業者等の活用件数の増加を図るため、具体的な活用事例をメールマガジン等で周知する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 31123002 部・グループ 観光経済部商工労政グループ

事業・経費名 再生可能エネルギー普及促進事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	3	新分野進出と新産業創出の支援

目的・根拠・対象	
目的	市民や事業者等の再生可能エネルギーに対する理解促進を図るとともに、市内における未利用エネルギーの利活用に向けた可能性を探ることにより、新たな産業として市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民、市内事業者等

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 25 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	商工総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	200	200	200	200	0	200
9旅費	90	27	48	48	27	17
11需用費	30	23	20	20	20	20
12役務費	8	8	8	8	8	8
合計	328	258	276	276	55	245

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	328	258	276	276	55	245

事務事業の計画（概要）

- ・西いぶり定住自立圏形成推進協議会や市内企業と連携し、地域特性を生かした再生可能エネルギーの利活用について講演会や市民向け相談会を開催する。
- ・NPO法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶと連携し、小中学校での再生可能エネルギーに関する出前授業や、ネイチャーセンター敷地内の水路に設置した小水力発電装置を活用して、再生可能エネルギーへの理解を深める取組を行う。
- ・総合福祉センターの再生可能エネルギー設備を活用した施設見学を実施する。
- ・小中学校や施設において、市内における再生可能エネルギーに関する取組を紹介するパネル展を開催する。
- ・本市における再生可能エネルギーを利用した新たな取組の可能性について調査・研究を行う。

事務事業の実績（概要）

- ・西いぶり定住自立圏形成協議会と連携し、再生可能エネルギーに関する講演会を開催する予定としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった。
- ・総合福祉センター及びネイチャーセンターの再生可能エネルギー設備の見学・勉強会を実施した。
- ・市内小中学校及び商業施設において、再生可能エネルギーに関するパネル展を実施する予定としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった。
- ・本市における再生可能エネルギーを利用した新たな取組の可能性について調査・研究を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	市内小中学校でのパネル展の実施	回	6	8	10	5	5
②	市内小中学校でのパネル展実施延べ日数	延日	54	54	80	39	40
③	講演会の開催	回	1	1	1	0	1
④	講演会における講師招聘人数	人	1	1	3	0	2
⑤	小水力発電装置を活用した環境学習の実施	回	1	2	7	4	4
⑥	小水力発電装置を活用した環境学習の参加者数	人	26	119	293	274	300
⑦	小水力発電装置を活用した環境学習の取組学校数	校	1	1	7	4	5
⑧	再生可能エネルギー研修会等の参加回数	回	11	9	3	5	5
⑨	登別市地熱利用検討会開催回数	回	3	1	1	0	1
⑩	再生可能エネルギー設備導入施設の視察受入	回	3	1	3	2	2
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	再生可能エネルギー講演会の参加者数	人	72	16	63	0	100
成果指標							
成果指標							

課題点等

市民の再生可能エネルギーに対する関心を高める必要がある。

今後の取組・方向性

引き続き、幅広く市民や事業者の再生可能エネルギーへの関心を高めるため、西いぶり定住自立圏形成協議会や市内企業と連携し、再生可能エネルギーに関する講演会や市民向け相談会を開催するとともに、市内の小中学校や商業施設等におけるパネル展の実施や総合福祉センター（しんた21）の再生可能エネルギー設備の見学会等を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 31211001 部・グループ 観光経済部商工労政グループ

事業・経費名 高校生就職フォローアップ事業費

区分	No.	名称
区	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

目的・根拠・対象	
目的	高校生を対象に、就職応援講座や就業体験を実施することにより、勤労観や職業観の醸成を図ることを目的とする。
根拠	高校生就職促進会規約
対象	高校生

会計種別		一般会計		
款	5	開始年度	平成 14 年度	
項	1	終了年度	令和 一 年度	
目	1	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	
1	労働諸費			
1	労働諸費			

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	172	167	174	174	171	174
合計	172	167	174	174	171	174

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	172	167	174	174	171	174

事務事業の計画（概要）

登別市・室蘭市・伊達市の三市合同で、就業の適性把握や就職活動の心構えなどの就職応援講座等を実施する。

また、市内の高校に在学する生徒を対象に、高校やハローワーク室蘭、商工会議所などの関係機関と連携し、地元企業の協力を得ながらインターンシップ事業（就業体験）を実施する。

- ・就職応援講座（高校3年生を対象に、各市1回開催）
- ・キャリア教育講座（高校2年生を対象に、各市1回開催）
- ・インターンシップ事業（高校2年生を対象）

事務事業の実績（概要）

・登別市・室蘭市・伊達市の三市合同で、就業の適性把握や就職活動の心構えなどの就職応援講座等を実施した。

・市内の高校に在学する生徒を対象に、高校やハローワーク室蘭、商工会議所などの関係機関と連携し、地元企業の協力を得ながらインターンシップ事業（就業体験）を実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	高校3年生向け 就職応援講座参加総人数	人	71	64	76	108	108
②	高校3年生向け 就職応援講座開催数	回	3	3	3	3	3
③	高校3年生向け就職応援講座参加人数（登別市）	人	45	47	52	61	61
④	高校2年生向け 就職応援講座参加総人数	人	76	82	76	92	92
⑤	高校2年生向け 就職応援講座開催数	回	3	3	3	3	3
⑥	高校2年生向け就職応援講座参加人数（登別市）	人	29	50	35	52	52
⑦	インターンシップ事業参加者数（一般企業）	人	61	89	86	73	73
⑧	インターンシップ事業受入企業数（一般企業）	事業所	24	41	21	26	26
⑨	インターンシップ事業参加者数（看護体験）	人	19	34	38	31	31
⑩	インターンシップ事業受入病院数（看護体験）	病院	6	7	7	6	6
⑪	高卒就職状況の推移 就職希望者数（市内、3月末現在）	人	48	62	67	68	68
⑫	高卒就職状況の推移 就職者数（市内、3月末現在）	人	48	60	67	68	68
⑬	高卒就職状況の推移 就職達成率（市内、3月末現在）	%	100.0	96.8	100.0	100.0	100.0
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規高等学校卒業生管内就職率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

就職のミスマッチ防止や定着率の向上を図るため、早期から進路に関心を持ってもらう必要がある。

今後の取組・方向性

本事業としては、令和2年度をもって廃止となるが、高校生の勤労観、職業観の醸成を図るため、令和3年度は、若年者等キャリアアカウンセリング事業において就職応援講座や就業体験を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	廃止	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 31211002 部・グループ 観光経済部商工労政グループ

事業・経費名 若年者等キャリアカウンセリング事業

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	開始年度	平成 23 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 一 年度
目	1	労働諸費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	3,776	3,770	3,815	3,815	3,810	3,857
合計	3,776	3,770	3,815	3,815	3,810	3,857

目的・根拠・対象	
目的	若年者等が就職活動等で抱える不安や悩みなどを解消し、自主的・積極的に就職活動ができるよう支援することを目的とする。
根拠	
対象	就職・転職活動中の方、就職・転職活動で悩みを抱えている方

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,776	3,770	3,815	3,815	3,810	3,857

事務事業の計画（概要）
 就職を希望する若年者や未就職卒業者等を対象に、キャリアカウンセラーによる個別の相談やセミナーを実施する。
 ・キャリアカウンセラーによる個別の就職相談の実施（屋間相談：水・金・土曜日、夜間相談（予約制）：平日）
 ・キャリア形成等に関するセミナーの開催（年間5回）

事務事業の実績（概要）
 就職を希望する若年者や未就職卒業者等を対象に、キャリアカウンセラーによる個別の相談やセミナーを実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	就職支援セミナー開催回数	回	6	6	6	5	5
②	就職支援セミナー総参加人数	人	8	6	2	2	2
③	就職支援セミナー市広報周知	回	6	6	6	5	5
④	個別相談（面談）人数	人	132	171	180	123	123
⑤	転職相談	件	22	11	10	0	0
⑥	VPI職業興味検査	件	3	5	6	2	2
⑦	資格取得支援	件	0	1	2	0	0
⑧	若年者等キャリアカウンセリング 市広報周知	回	12	12	12	12	12
⑨	キャリア・コンサルタント資質向上研修参加者（延べ人数）	人	11	11	10	5	5
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	面談件数	件	134	184	202	140	140
成果指標							
成果指標							

課題点等
 個別面談件数はほぼ横ばいで推移しているが、就職支援セミナーの参加者が少ない状況にある。
 就職のミスマッチ防止や就業の定着率の向上を図るため、個々人の適性や経験に応じた就業支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性
 就職のミスマッチ防止を図り、就職を希望する若年者等が適職に就くことができるよう、継続して事業を実施する。
 なお、高校生就職フォローアップ事業が令和2年度をもって終了となることから、令和3年度は、本事業において、高校生向けの就職応援講座やキャリア教育講座を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	拡大	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 31211003 部・グループ 観光経済部商工労政グループ

事業・経費名 雇用対策救済事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

目的・根拠・対象	
目的	季節労働者の通年雇用化を促進するとともに、冬期就業の機会を確保し、就労の安定を図ることを目的とする。
根拠	
対象	季節労働者等

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	開始年度	昭和 54 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 一 年度
目	1	労働諸費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	27,336	22,895	27,706	27,787	24,262	27,545
18備品購入費	0	0	0	616	290	0
合計	27,336	22,895	27,706	28,403	24,552	27,545

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	1,129	866	676
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	27,336	22,895	27,706	27,274	23,686	26,869

事務事業の計画（概要）
 公共施設の清掃（通年）及び除雪等（冬期）の業務を季節労働者等で組織する企業組合に委託することにより、季節労働者等の安定就労に取り組む。
 ・公共施設等清掃分（市役所本庁舎ほか）
 ・除雪等分（通学路歩道等）

事務事業の実績（概要）
 ・公共施設の清掃（通年）及び除雪等（冬期）の業務を季節労働者等で組織する企業組合に事業委託し、季節労働者等の安定就労を図った。
 ・冬期の就業機会確保に向けて実施した登別駅ポーターサービス業務に当たり、白老町の民族共生象徴空間をPRするため、通訳機器を購入するとともに、ビブスの更新を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	公共施設清掃分 延べ人工	人工	4,371	4,155	3,981	4,017	4,339
②	公共施設清掃分 延べ日数	日	1,323	1,947	2,311	2,323	2,369
③	公共施設清掃分 実人数	人	42	40	40	46	46
④	冬季除雪等分 延べ人工	人工	609	657	447	496	983
⑤	冬季除雪等分 延べ日数	日	80	75	54	62	94
⑥	冬季除雪等分 実人数	人	67	55	61	60	60
⑦	総延べ人工数	人工	4,980	4,812	4,428	4,513	5,322
⑧	総延べ日数	日	1,403	2,471	2,365	2,385	2,463
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公共施設清掃等及び除雪作業等に従事した実人数	人	109	95	101	106	106
成果指標							
成果指標							

課題点等
 降雪量の減少により除雪の業務が減少していることから、冬期における就労機会の確保を図る必要がある。

今後の取組・方向性
 公共施設の清掃（通年）及び除雪等（冬期）の業務を季節労働者等で組織する企業組合に事業委託し、季節労働者等の安定就労を図る。
 冬季の就業機会については、登別駅ポーターサービスの受託により一定程度確保されているが、今後も就労機会を図るため事業を継続する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	31211004	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 地域職業相談室運営管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活気に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

目的・根拠・対象	
目的	ハローワーク室蘭と共同で地域職業相談室を運営し、求職活動を行う市民に市内で職業紹介や職業相談を実施することにより、その利便性向上と就職の促進を図ることを目的とする。
根拠	地域職業相談室設置運営要領
対象	求職活動を行う市民等

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	開始年度	平成 19 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 一 年度
目	1	労働諸費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	322	297	325	325	281	322
13委託料	139	139	146	146	146	152
14使用料及び賃借料	2,152	2,151	2,172	2,172	2,171	2,192
合計	2,613	2,587	2,643	2,643	2,598	2,666

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,613	2,587	2,643	2,643	2,598	2,666

事務事業の計画（概要）
 登別中央ショッピングセンター・アーニス内に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのほりべつ）の運営管理を行う。
 ・職業紹介及び相談時間：10時00分～17時00分（土・日曜日、祝日、年末年始を除く）

事務事業の実績（概要）
 登別中央ショッピングセンター・アーニスの2階に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのほりべつ）の管理運営を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	新規受付者数	人	766	717	637	707	707
②	相談件数	件	3,562	3,175	2,905	2,583	2,583
③	紹介件数	件	1,807	1,417	1,257	1,182	1,182
④	スタンプ押印件数	件	2,133	1,633	1,609	1,290	1,290
⑤	自己検索利用者数	人	7,316	6,505	5,994	5,168	5,168
⑥	稼働日数	日	243	244	242	241	241
⑦	市広報周知	回	0	0	1	1	1
⑧	有効求人倍率 全国（3月末現在）	倍	1.34	1.46	1.50	1.30	—
⑨	有効求人倍率 全道（3月末現在）	倍	1.05	1.14	1.19	1.09	—
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域職業相談室来室者数	人	11,240	9,906	8,674	7,469	7,469
成果指標	有効求人倍率 室蘭管内（3月末現在）	倍	1.26	1.36	1.47	1.27	1.00
成果指標	就職件数	件	645	555	456	415	415

課題点等
 有効求人倍率は高い水準で推移しているが、企業と求職者のニーズの相違により、業種間の有効求人倍率にばらつきがある。

今後の取組・方向性
 引き続きハローワーク室蘭と連携し、登別中央ショッピングセンター・アーニスの2階に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのほりべつ）において職業紹介や職業相談を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	31212001	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 労働相談事業助成金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活気に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実

目的・根拠・対象	
目的	労働問題を抱える市民の相談に応じ、適切な助言や指導等を行うことにより、労働環境の改善及び雇用の安定確保等を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	連合北海道登別地区連合会

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	開始年度	平成 4 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 一 年度
目	1	労働諸費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	1,000	1,000	750	750	750	750
合計	1,000	1,000	750	750	750	750

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	1,000	750	750	750	750

事務事業の計画(概要)	
連合北海道登別地区連合会が行う労働相談事業に対して、実施に要する経費の一部を助成する。	
【相談日時】月～金曜日 10時～16時(予約制)	
【場所】連合北海道登別地区連合会事務所	
【その他】	
・月2回、鉄南ふれあいセンターで相談を実施(予約制)	
・労働相談事業の周知活動の実施	
・連合北海道胆振地域協議会が実施する「労働なんでも相談ダイヤル」との連携	

事務事業の実績(概要)	
連合北海道登別地区連合会が行う労働相談事業に対して、実施に要する経費の一部を助成した。	
【事業実績】	
・市内大型商業施設前において街頭啓発活動を実施 1回 (周知・啓発チラシ及び物品300セット配布)	
・労働相談に係るメールの送付啓発 1,000件	
・公共交通機関の時刻表に労働相談事業実施案内や連絡先等を掲載 1回	
・専門家を講師に招き、労働相談業務に対応するための学習会を開催 1回	
・連合北海道胆振地域協議会が実施する「労働なんでも相談ダイヤル」との連携	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	労働相談件数	件	5	7	5	3	8
②	対応人員(延べ)	人	24	16	19	6	15
③	対応時間(延べ)	時間	10	8	10	3	10
④	臨時相談員(延べ)	人	15	12	12	4	12
⑤	市広報紙周知回数	回	12	12	12	12	12
⑥	労働相談者に係る労働相談事業の情報源(市広報紙)	人	3	2	4	3	4
⑦	労働相談者に係る労働相談事業の情報源(TV・新聞等)	人	0	1	0	0	1
⑧	労働相談者に係る労働相談事業の情報源(家族・知人等の紹介)	人	1	2	0	0	1
⑨	労働相談者に係る労働相談事業の情報源(ポスター、チラシ、雑誌広告等)	人	1	2	0	0	1
⑩	労働相談者に係る労働相談事業の情報源(労働相談に係るメール)	人	0	0	1	0	1
⑪	街頭啓発活動実施による労働相談の啓発人数	人	0	300	300	300	300
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	労働相談件数(延べ)	件	9	9	9	4	10
成果指標							
成果指標							

課題点等	
連合北海道登別地区連合会が実施する労働相談の周知・啓発に係る取組に対し、労働相談に結びつく件数が減少している。	

今後の取組・方向性	
・労働問題に関して専門機関があることは、労働者の労働環境を向上させる上で必要であるため、引き続き事業を支援する。	
・市広報紙にて労働相談事業を知った相談者が一定数いるため、引き続き市広報紙での労働相談事業の周知を行う。	
・労働相談に結びつく件数を増加させるため、無期転換ルールなどの労働者に関する情報を周知するほか、連合北海道登別地区連合会が実施する労働相談の周知や啓発活動により、労働相談体制の強化を図る。	
・多くの方に労働相談について知っていただくため、周知方法の見直しを行う。	
・相談者が、複数の手段で相談できる環境として、電話に加えメールによる相談体制を整備できないか、連合北海道登別地区連合会と協議する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事業・経費名 勤労者特別融資積立金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実

目的・根拠・対象	
目的	市内に居住する勤労者に対して、生活上必要な資金を低利で融資することにより、勤労者の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市勤労者特別融資規則
対象	市内に居住する勤労者

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	開始年度	平成 3 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 一 年度
目	1	労働諸費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
25積立金	10,000	5,300	9,000	5,300	3,400	8,200
合計	10,000	5,300	9,000	5,300	3,400	8,200

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	10,000	5,300	9,000	5,300	3,400	8,200
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 市内に居住する勤労者が低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を北海道労働金庫に預託する。
【資金種別】
 ・生活資金（一般）
 1件あたり融資限度額100万円、償還期間10年以内、利率2.28%
 ・生活資金（特別）
 1件あたり融資限度額30万円、償還期間3年以内、利率1.00%
 ・教育資金
 1件あたり融資限度額300万円、償還期間10年以内 利率1.94%

事務事業の実績（概要）
 市内に居住する勤労者が低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を北海道労働金庫に預託した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	新規融資額	千円	0	500	0	0	4,300
②	年度末融資件数	件	7	5	2	1	4
③	年度末融資残高	千円	5,930	5,392	921	323	4,536
④	年間償還額	千円	1,820	1,038	4,471	598	86
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規融資利用者数（当該年度分）	件	0	1	0	0	3
成果指標							
成果指標							

課題点等
 景気動向や金融政策、金融機関による低金利の貸付制度の状況により、当該制度の利用が少ない状況にある。

今後の取組・方向性
 市内に居住する勤労者が低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を北海道労働金庫に預託する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 31212003 部・グループ 観光経済部商工労政グループ

事業・経費名 労働福祉センター運営管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実

会計種別		一般会計			
款	5	労働費	開始年度	昭和 49 年度	
項	1	労働諸費	終了年度	令和 一 年度	
目	2	労働福祉センター費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	150	130	159	189	38	150
12役務費	6	6	25	25	24	108
13委託料	5,911	5,911	5,966	5,966	5,966	6,021
14使用料及び賃借料	35	35	35	35	35	35
17公有財産購入費	45	44	0	0	0	0
18備品購入費	0	0	30	0	0	0
合計	6,147	6,126	6,215	6,215	6,063	6,314

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	114	124	137	137	127	124
一般財源	6,033	6,002	6,078	6,078	5,936	6,190

目的・根拠・対象	
目的	労働者及びその団体の福祉増進と文化の向上に寄与することを目的とする。
根拠	登別市労働福祉センター条例、登別市労働福祉センター条例施行規則、登別市労働福祉センターの管理に関する協定書
対象	労働者及びその団体

事務事業の計画（概要）
 登別市労働福祉センターの運営管理を行う。
 ・公益社団法人登別市シルバー人材センターを指定管理者に選定（指定期間：平成28年度～令和2年度）。

事務事業の実績（概要）
 登別市労働福祉センターの運営管理を行った。
 ・公益社団法人登別市シルバー人材センターを指定管理者に選定（指定期間：平成28年度～令和2年度）。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	利用件数（延）	件	1,095	1,112	1,103	898	898
②	減額・免除での利用件数	件	922	933	932	711	711
③	販売・展示目的での利用件数	件	23	14	14	3	3
④	講習・研修実施目的での利用件数	件	594	593	566	461	461
⑤	会議による利用件数	件	23	17	9	3	3
⑥	婦人団体が利用した件数	件	56	51	65	58	58
⑦	文化団体が利用した件数	件	10	26	11	2	2
⑧	町内会が利用した件数	件	1	2	2	3	3
⑨	一般使用料合計	千円	144	132	140	189	189
⑩	減額使用料合計	千円	497	470	366	257	257
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	労働福祉センター利用者数	人	15,428	16,153	15,823	12,793	12,793
成果指標							
成果指標							

課題点等
 昭和56年の建築基準法改正以前の建築物であり、耐震性が未確認であるほか、設置から45年以上が経過し、老朽化が進行していることから、現状のまま施設を維持していくことが困難な状況にある。

今後の取組・方向性
 当施設は、労働者及びその団体の福祉増進と文化の向上に寄与することを設置目的としているが、社会情勢の変化や時間の経過に伴い、建設当時と比較し、利用需要が変化している（コミュニティ活動の場としての色合いが大きく、その利用が大半を占めている）。
 また、著しく施設が老朽化している状況にあり、将来にわたって安全・安心して施設を利用するためには、多額の投資を要することとなるが、市の財政運営上、大規模な財政出動を行うことは、極めて困難であることから、現状や課題等を総合的に勘案し、公共施設等総合管理計画の基本的な考え方に基づき、令和2年度をもって廃止することとする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	廃止	廃止	廃止	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 31212004 部・グループ 観光経済部商工労政グループ

事業・経費名 婦人センター運営管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活気に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実

会計種別		一般会計			
款	5	労働費	開始年度	昭和 53 年度	
項	1	労働諸費	終了年度	令和 ー 年度	
目	3	婦人センター費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
1報酬	22	17	22	22	22	22
8報償費	18	24	18	18	5	12
11需用費	1,715	1,503	1,754	1,754	1,393	1,718
12役務費	550	696	548	571	566	716
13委託料	1,949	1,947	2,006	2,006	2,005	1,998
14使用料及び賃借料	30	30	95	72	69	71
15工事請負費	1,091	880	0	0	0	0
18備品購入費	0	30	0	0	0	0
合計	5,375	5,127	4,443	4,443	4,060	4,537

目的・根拠・対象

目的
勤労婦人及び家庭婦人の福祉増進及び文化向上を図ることを目的とする。

根拠
登別市婦人センター条例、登別市婦人センター条例施行規則

対象
勤労婦人及び家庭婦人

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	858	753	900	900	615	806
一般財源	4,517	4,374	3,543	3,543	3,445	3,731

事務事業の計画（概要）

- 登別市婦人センターの運営管理を行う。
- 出産や育児、介護等により退職した就業意欲のある女性を対象に、再就職に備えた心構えや必要な基礎知識の習得を目指した再就職準備講座など、婦人センター講座を実施する。

事務事業の実績（概要）

- 登別市婦人センターの運営管理を行った。
- 女性の就職に向けた支援や各種子育てに関する支援制度を紹介するとともに、就職活動や家庭の充実を図る際に役立つ情報を併せて発信することにより、仕事と子育ての両立を目指す女性を支援するための婦人センター講座を実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	婦人センター講座開催回数	回	2	3	2	1	1
②	婦人センター利用人数	人	16,304	15,548	13,654	15,609	15,609
③	婦人センター利用件数	件	1,251	1,275	1,391	1,069	1,069
④	婦人センター利用件数（婦人団体）	件	390	353	337	205	205
⑤	婦人センター利用件数（文化団体）	件	395	444	373	328	328
⑥	婦人センター利用件数（町内会関係）	件	34	34	39	34	34
⑦	婦人センター利用件数（教育関係）	件	26	17	17	14	14
⑧	婦人センター利用件数（使用料免除団体）	件	235	211	281	252	252
⑨	婦人センター利用件数（使用料減額団体）	件	740	752	608	431	431
⑩	婦人センター使用料	千円	808	803	665	551	551
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	婦人センター講座参加者数	人	20	44	12	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

- 経年により施設の老朽化が進行している。
- エレベーターが設置されていないため、施設利用に不便が伴う施設となっている。

今後の取組・方向性

- 引き続き、施設の運営管理を行うとともに、出産や育児、介護等により退職した就業意欲のある女性を対象に、再就職に備えた心構えや必要な基礎知識の習得を目的とした婦人センター講座を実施する。
- 婦人センターが抱える課題（老朽化、耐震安全性の不足、バリアフリー未対応）等を勘案し、同センターが持つ支所機能や地域コミュニティ機能について、JR登別駅前を整備予定である（仮称）登別市情報発信拠点施設に集約することとしていることから、当該拠点施設の供用開始に合わせ、同センターを廃止することとして進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
廃止	廃止	廃止	廃止	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 31212006 部・グループ 観光経済部商工労政グループ

事業・経費名 雇用・労働に係る調査啓発

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実

目的・根拠・対象	
目的	市内企業における従業員の雇用実態と動向を把握し、労働施策を推進するための基本資料とするため、労働諸条件を調査する「労働基本調査」の実施や結果公表を通し、労働法制の周知・啓発や労働条件の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市内企業

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	開始年度	—
項	1	労働諸費	終了年度	令和—年度
目	1	労働諸費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	45	34	46	46	15	33
12役務費	0	0	106	106	68	0
19負担金・補助及び交付金	100	100	100	100	100	100
合計	145	134	252	252	183	133

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	145	134	252	252	183	133

事務事業の計画（概要）
 市内企業を対象に、正規従業員やパートタイマーの労働諸条件（賃金、一時金、労働時間、年次有給休暇、定年、再雇用、退職金など）を隔年（奇数年度）で調査する「労働基本調査」を実施する。
【調査項目】
 ・賃金
 ・一時金
 ・労働時間
 ・年次有給休暇
 ・定年
 ・再雇用
 ・退職金 等
【調査年度】
 奇数年度

事務事業の実績（概要）
 市内に所在する民間事業所のうち、従業員5人以上の事業所を対象に、雇用条件等の実態と動向を把握し、労働行政の施策を推進していくための基礎資料とするため、労働諸条件等を調査し、市公式ウェブサイトにおいて公表した。
【事業の概要】
 労働基本調査対象事業所数：336事業所（令和元年度実施時）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	労働基本調査回答事業所数	事業所	—	141	—	120	—
②	建設業 回答事業所数	事業所	—	33	—	23	—
③	製造業 回答事業所数	事業所	—	10	—	13	—
④	卸売業 回答事業所数	事業所	—	30	—	22	—
⑤	サービス業 回答事業所数	事業所	—	42	—	61	—
⑥	その他 回答事業所数	事業所	—	26	—	1	—
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	労働基本調査回答率	%	—	38.4	—	35.7	—
成果指標							
成果指標							

課題点等
 労働基本調査の回答率が低いことが課題である。

今後の取組・方向性
 引き続き、市内企業を対象に、正規従業員やパートタイマーの労働諸条件に関する調査を行うため、隔年で「労働基本調査」を実施する（次回調査予定：令和3年度）。
 なお、回答率の向上を図るため、調査票を直接渡し必要に応じて説明を行うほか、電話連絡等により回答を依頼する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	31221001	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 事業内職業訓練助成金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活気に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	2	産業を担う人材の育成
主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援

目的・根拠・対象	
目的	登録職業訓練協会が実施する職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練を支援することにより、地域の企業で働く技能労働者の育成を図ることを目的とする。
根拠	職業能力開発促進法
対象	職業訓練法人登録職業訓練協会

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	開始年度	昭和 52 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 一 年度
目	4	職業訓練センター費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
合計	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100

事務事業の計画（概要）
 職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練を実施している登録職業訓練協会に対し、認定職業訓練の実施に要する経費の一部を助成する。
【職業訓練課程】
 ・2年間（木造建築科、建築板金科、建築塗装科、建築設計科）
 ・1年間（経理事務科、OAシステム科）

事務事業の実績（概要）
 職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練を実施している登録職業訓練協会に助成金を交付した。

指標等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	修了者数	人	0	3	1	1	1
②	職業訓練指導員（実技）	人	3	3	5	2	2
③	職業訓練指導員（学科）	人	5	5	6	2	2
④	職業訓練指導員（総数）	人	5	5	6	2	2
⑤	受講者数（木造建築科）	人	0	0	0	0	1
⑥	受講者数（建築板金科）	人	3	4	1	0	1
⑦	受講者数（建築塗装科）	人	0	0	1	1	1
⑧	受講者数（建築設計科）	人	0	0	0	0	1
⑨	受講者数（経理事務科）	人	0	0	0	0	1
⑩	受講者数（OAシステム科）	人	0	0	0	0	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受講者数	人	3	4	2	1	6
成果指標							
成果指標							

課題点等
 技能労働者の育成に取り組むため、受講者の増加を図る必要がある。

今後の取組・方向性
 引き続き、登録職業訓練協会が実施する認定職業訓練を支援するとともに、近隣市の企業へも当該訓練事業の周知を図り、受講者の増加を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	31221003	部・グループ	総務部総務グループ
---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 日本工学院北海道専門学校連携事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	2	産業を担う人材の育成
主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援

目的・根拠・対象	
目的	日本工学院北海道専門学校と連携・協力することにより、同校スタッフの高度な専門的知識や学生の活力をまちづくりに活用し、個性豊かな地域社会の形成・発展や未来を担う人材の育成、さらに市民の教育・文化活動の振興などを図ることを目的とする。
根拠	包括連携協定書（平成27年9月1日付け締結）、登別市留学生支援補助金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	日本工学院北海道専門学校及び同校の学生

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
目	5	総務諸費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	50	0	50	50	0	50
19負担金・補助及び交付金	16,824	13,353	19,800	11,244	10,808	15,197
合計	16,874	13,353	19,850	11,294	10,808	15,197

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	16,874	13,353	19,850	11,294	10,808	15,197

事務事業の計画（概要）	
・登別市留学生支援補助金を交付する。	
・日本工学院北海道専門学校運営補助金（施設管理経費補助金）を交付する。	
・包括連携協定に基づき、各取組・イベント等において、同校と連携・協力する。	

事務事業の実績（概要）	
・登別市留学生支援補助金を交付した。	
補助額：10,044,000円（留学生28名分）	
・日本工学院北海道専門学校運営補助金（施設管理経費補助金）を交付した。	
補助額：763,725円	
【その他の主な協力・連携事項】	
・市が設置している各種委員会委員等に学生を選出し、委嘱した。	
・「あいさポーター研修」、「こころの健康教室」等の市主催の研修会等への学生の参加。	
・市民憲章推進事業として、「小学生向け市民憲章紹介冊子」のイラストの作成を学生に依頼した。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	日本工学院北海道専門学校の入学人数	人	159	236	219	214	235
②	ホテル科（旧ビジネス学科）留学生の入学人数	人	—	13	25	8	13
③	登別市留学生支援補助金の対象留学生数	人	—	13	37	28	20
④	出身地域別留学生数（中国）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	—	4	19	17	8
⑤	出身地域別留学生数（韓国）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	—	8	16	10	11
⑥	出身地域別留学生数（香港・マカオ）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	—	1	2	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	日本工学院北海道専門学校の学生数（各年度5月1日現在）	人	381	367	423	394	426
成果指標							
成果指標							

課題点等	
令和3年度から、日本工学院北海道専門学校に4年制のITスペシャリスト科を新設する予定であり、最先端のIT技術を学びたい外国人留学生が同校への入学に興味を持つと考えられる。このことから、外国人留学生が同校に入学しやすい環境づくりを行うため、登別市留学生支援補助金交付要綱の補助対象を検討する必要がある。	

今後の取組・方向性	
引き続き包括連携協定に基づき同校と連携・協力するとともに、同校の取組に対し支援を行う。	
また、令和3年度より、登別市留学生支援補助金の対象外国人留学生を、これまでのホテル科の外国人留学生に限らず、同校に在籍するすべての外国人留学生とする。ただし、対象外国人留学生の人数制限の取扱いについては、現状どおりとする。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	拡大	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	31311001	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **観光ホスピタリティ推進事業補助金**

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	1	温かいおもてなしの心の醸成

目的・根拠・対象	
目的	登別市観光ホスピタリティ推進協会が行う各種事業を支援することにより、地域ぐるみで観光客におもてなしの心で提供できる取組を推進することを目的とする。
根拠	
対象	登別市観光ホスピタリティ推進協議会

会計種別		一般会計		
款	7 商工費	開始年度	平成	元年度
項	2 観光費	終了年度	令和	一年度
目	1 観光総務費	事業区分	ソフト事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	900	900	900	900	900	900
合計	900	900	900	900	900	900

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	900	900	900	900	900	900

事務事業の計画（概要）
 登別市観光ホスピタリティ推進協会が行う観光ボランティアガイド活動などの観光ホスピタリティ事業等に対して、その要する経費の一部を補助する。
 【登別市観光ホスピタリティ推進協議会の事業内容】
 ・自然観察事業
 ・観光ボランティア支援事業（ボランティアガイド活動等）

事務事業の実績（概要）
 登別市観光ホスピタリティ推進協会が行う観光ボランティアガイド活動などの観光ホスピタリティ事業等に対して、その要する経費の一部を補助した。
 【登別市観光ホスピタリティ推進協議会の実施事業】
 ・自然観察事業
 橋湖散策会
 ・観光ボランティア支援事業
 観光ボランティアガイド活動
 観光ホスピタリティ推進協議会全道大会参加

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	橋湖散策会開催回数	回	3	3	1	1	2
②	橋湖散策会参加人数	人	35	52	16	41	40
③	観光ボランティアガイド会員数	人	36	34	34	31	31
④	観光ボランティアガイド活動日数	日	172	171	168	181	183
⑤	観光ボランティアガイド総活動人数	人	604	594	590	643	643
⑥	観光ボランティアガイド研修開催回数	回	1	1	1	中止	1
⑦	観光ホスピタリティ全道大会（年1回開催）への参加人数	人	13	11	10	11	15
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ガイド実績（総案内人数）	人	18,063	16,793	14,283	18,566	17,880
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・事業実施中に不断の事務改善を検討・実施しているが、事業内容に変更はない。
 ・近年、登別市観光ホスピタリティ推進協議会の構成団体である登別市観光ボランティアガイド会は新規会員の担い手不足や会員の高齢化により、会員が減少している状況であり、同協議会において、今後、新たな手法によるボランティアガイドの担い手の養成に取り組む場合、これらに対する支援が必要である。
 ・新型コロナウイルス感染症の収束など社会情勢に合わせて、活動の支援をする必要がある。

今後の取組・方向性
 事業の実施により、当市の観光ホスピタリティ向上に資することから、課題等の解決を図りながら、今後も事業を継続することが相当である。
 また、今後の新型コロナウイルス感染症の収束など社会情勢に合わせ、実施される取り組みに対して、迅速に支援をしていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	31311002	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 「市民が育む登別観光」事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	1	温かいおもてなしの心の醸成

目的・根拠・対象	
目的	市民に登別地獄まつり「鬼踊り」への参加や日帰り入浴を促すことにより、「観光都市のほりべつ」の一員として意識や一体感を高めることを目的とする。
根拠	
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	7 商工費	開始年度	平成 26 年度	
項	2 観光費	終了年度	令和 一 年度	
目	1 観光総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	2,220	2,160	2,220	2,220	2,041	2,200
合計	2,220	2,160	2,220	2,220	2,041	2,200

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,220	2,160	2,220	2,220	2,041	2,200

事務事業の計画（概要）
 市民に対して、登別地獄まつり鬼踊りへの参加や、町内会行事での市内温泉施設及びテーマパークの利用を促すために、次の事業について（一社）登別国際観光コンベンション協会への委託により行う。
【事業計画】
 (1) 登別地獄まつり「鬼踊り」参加促進事業
 各町内会の会員が登別地獄まつりの鬼踊りに参加するための無料の送迎バスを運行する。
 また、鬼踊り参加者に日帰り入浴券を交付する。
 (2) 登別市内温泉ホテル・旅館・テーマパークの利用促進事業
 市内の温泉ホテル・旅館を宿泊・日帰りまたは市内のテーマパークを各町内会行事で利用した場合、利用人数に応じて一定金額の利用券を交付する。
 宿泊利用：20～50人…30,000円、51人以上…60,000円
 日帰りまたはテーマパーク利用：8～19人…5,000円、20～50人…20,000円、51人以上…40,000円

事務事業の実績（概要）
 （一社）登別国際観光コンベンション協会への委託により次の事業を行った。
【事業実績】
 (1) 登別地獄まつり「鬼踊り」参加促進事業
 各町内会の会員が登別地獄まつりの鬼踊りに参加した場合、参加者に日帰り入浴券を交付するとともに無料の送迎バスを運行した。
 (2) 登別市内温泉ホテル・旅館・テーマパークの利用促進事業
 市内の温泉ホテル・旅館を宿泊・日帰りまたは市内テーマパークを各町内会行事で利用した場合、利用人数に応じて一定金額の利用券を交付した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	鬼踊り参加者の日帰り入浴券使用枚数	枚	766	708	594	477	中止
②	宿泊利用団体数（20～50人）	団体	1	2	1	0	2
③	宿泊利用人数（20～50人）	人	25	40	22	0	44
④	宿泊利用団体数（51人以上）	団体	0	0	0	0	0
⑤	宿泊利用人数（51人以上）	人	0	0	0	0	0
⑥	日帰り・テーマパーク利用団体数（19人以下）	団体	1	1	2	3	4
⑦	日帰り・テーマパーク利用人数（19人以下）	人	17	16	30	50	56
⑧	日帰り・テーマパーク利用団体数（20～50人）	団体	40	36	42	39	35
⑨	日帰り・テーマパーク利用人数（20～50人）	人	1,021	924	1,055	965	910
⑩	日帰り・テーマパーク利用団体数（51人以上）	団体	3	4	2	2	2
⑪	日帰り・テーマパーク利用人数（51人以上）	人	170	209	104	102	90
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	鬼踊り参加者数	人	383	464	463	414	中止
成果指標	登別市内温泉ホテル・旅館・テーマパークの利用促進事業団体数（総計）	団体	45	43	47	44	43
成果指標	登別市内温泉ホテル・旅館・テーマパークの利用促進事業人数（総計）	人	1,233	1,189	1,211	1,117	1,100

課題点等
 登別市内温泉ホテル・旅館・テーマパークの利用促進事業において、バス利用料の上昇などにより利用者の負担が増加していることから、令和2年度に一部利用券の金額の見直しをすることとなった。
 新型コロナウイルス感染症の影響による事業内容の見直しや開始時期などの調整が必要である。

今後の取組・方向性
 事業の実施により、市民の「観光都市のほりべつ」の一員としての意識醸成に繋がっており、今後更に意識醸成を図っていくため、登別市内温泉ホテル・旅館・テーマパークの利用促進事業において、一部利用券の金額の見直しを図る。
 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により登別地獄まつりが中止となったことから、登別地獄まつり「鬼踊り」参加促進事業を中止し、市内温泉ホテル・旅館・テーマパークの利用促進事業のみ実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	改善	改善	コロナ禍における新しい生活様式での事業内容を検討するとともに、毎年度利用者ニーズの把握などの分析・検証を行い、事業のあり方についての検討を進めて下さい。

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	31312001	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 観光施設維持管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

目的・根拠・対象	
目的	国立公園内にある各観光施設の快適かつ安心・安全な利用の提供を目的とする。
根拠	自然公園法
対象	支笏洞爺国立公園内の各観光施設、道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）

会計種別		一般会計		
款	7 商工費	開始年度	昭和 45 年度	
項	2 観光費	終了年度	令和 ー 年度	
目	2 観光施設費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	390	291	377	373	269	326
12役務費	22	22	22	22	22	23
13委託料	889	889	893	893	892	896
14使用料及び賃借料	50	48	48	48	48	48
19負担金・補助及び交付金	890	599	892	892	604	742
合計	2,241	1,849	2,232	2,228	1,835	2,035

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	55	57	55	55	57	55
一般財源	2,186	1,792	2,177	2,173	1,778	1,980

事務事業の計画（概要）
各観光施設の安全確保や美化清掃を行い、観光客の利用促進を図る。
【事業計画】
・観光施設に関連する国有林野（大湯沼駐車場敷地等）の使用許可を受ける。
・国立公園内の清掃美化に取り組む（一財）自然公園財団登別支部に対し、国立公園清掃活動費補助金を交付する。
・カルルス温泉駐車場及び公衆トイレの美化清掃を行い、衛生的な環境の維持に努める。
・道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）の景観向上を図るため、植樹帯の剪定や沿道の縁石際の草刈を実施する。
・「泉源公園の維持管理に基づく協定書」に基づき維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）
各観光施設の安全確保や美化清掃を行い、観光客の利用促進を図った。
【事業実績】
・観光施設に関連する国有林野（大湯沼駐車場敷地等）の使用許可を受けた。
・国立公園内の清掃美化に取り組む（一財）自然公園財団登別支部に対し、国立公園清掃活動費補助金を交付し支援した。
・カルルス温泉駐車場清掃業務委託契約を締結し、カルルス温泉駐車場の美化清掃を行い、衛生的な環境の維持に努めた。
・道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）の剪定及び草刈について、業務委託により実施した。
・「泉源公園の維持管理に基づく協定書」に基づき、（一社）登別国際観光コンベンション協会に対し、維持管理に要する経費の一部を負担金として支出した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	大湯沼駐車場使用許可面積	ha	0.1707	0.1731	0.1731	0.1731	0.1731
②	地獄谷駐車場利用台数	台	105,037	118,549	125,613	134,927	143,157
③	国立公園内清掃活動延べ日数	日	334	334	334	335	334
④	国立公園内清掃活動によるゴミ処分量	kg	14,170	13,940	14,950	13,810	14,000
⑤	カルルス温泉駐車場清掃日数	日	348	345	335	295	337
⑥	カルルス温泉駐車場公衆トイレ清掃日数	日	365	365	357	362	361
⑦	道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）剪定等実施回数	回	3	2	2	2	2
⑧	泉源公園維持管理負担金	千円	154	100	100	104	240
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,851	4,048	3,783	3,235	4,000
成果指標	カルルス温泉駐車場内事故報告件数	件	0	0	0	0	0
成果指標	泉源公園内事故報告件数	件	0	0	0	0	0

課題点等
観光客が快適かつ安全・安心に施設を利用できるよう、引き続き施設の適正な維持管理が必要となる。

今後の取組・方向性
観光客が各観光施設を快適にかつ安全・安心に利用できるよう、市が整備または契約・協定等により管理主体となっている観光施設について、適正に維持管理を行い、衛生的な環境の維持や景観の向上に努める。
また、より効果的な事業実施を図るため、観光施設維持管理委託料と統合する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	統合	統合	統合	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	31312005	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 観光施設維持管理委託料

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

目的・根拠・対象	
目的	国立公園内にある各観光施設の安心・安全な利用の提供を目的とする。
根拠	
対象	支笏洞爺国立公園登別温泉地区内の各観光施設

会計種別		一般会計		
款	7 商工費	開始年度	平成 28 年度	
項	2 観光費	終了年度	令和 一 年度	
目	2 観光施設費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	1,000	1,000	1,000	1,004	1,004	1,000
合計	1,000	1,000	1,000	1,004	1,004	1,000

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	1,000	1,000	1,004	1,004	1,000

事務事業の計画（概要）
 登別温泉地区内の市が管理主体となっている観光施設等について、観光客が快適に利用できるよう、（一社）登別国際観光コンベンション協会への委託により維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）
 観光客が快適に利用できるよう、登別温泉地区内の市が管理主体となっている観光施設等について、（一社）登別国際観光コンベンション協会への委託により維持管理を行った。
【主な維持管理実施内容】
 (1) 観光施設等のパトロール
 (2) 観光施設等の補修
 ・大湯沼簡易水洗トイレ修理
 ・地獄谷木道手すり改修
 (3) 観光施設等の情報の共有

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	巡回回数（第1期、4～6月）	回	9	23	42	37	45
②	巡回回数（第2期、7～9月）	回	13	17	39	39	30
③	巡回回数（第3期、10～3月）	回	45	30	67	73	30
④	地獄谷入込数	千人	1,066	1,165	1,101	926	1,100
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支笏洞爺国立公園登別温泉地区内事故報告件数	件	0	0	0	0	0
成果指標	小破修繕件数	件	5	3	5	2	5
成果指標							

課題点等
 硫黄や風雪雨による施設の劣化等により、今後、補修の規模が大きくなることや補修回数が増えることが予想されることから、より注意深くパトロールを行い、観光客が安心して利用できるよう異常等を見つけた際には、関係各所と連携を図りながら迅速に対応する必要がある。

今後の取組・方向性
 関係各所と随時連携を図りながら適正に施設の維持管理を行い、事業を継続することが相当である。
 また、より効果的な事業の実施を図るため、観光施設維持管理経費と統合する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	統合	統合	統合	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 31312007 部・グループ 観光経済部観光振興グループ

事業・経費名 フラワーファンタジーロード事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

目的・根拠・対象	
目的	主要道路の緑化風景を創出することにより、花観光を推進し、誘客に繋げることを目的とする。
根拠	登別市フラワーファンタジーロード事業補助金交付要綱
対象	登別市観光ホスピタリティ推進協議会

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 23 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 一 年度
目	1	観光総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	650	650	650	650	650	650
合計	650	650	650	650	650	650

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	650	650	650	650	650	650

事務事業の計画（概要）
 登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行うフラワーファンタジーロード事業に対して、要する経費の一部を補助する。
【事業内容】
 ・桜ざか駐車公園及び中央分離帯の草刈り及び草取り
 ・中央分離帯及び植樹帯への一年草及び多年草の植栽
 ・桜ざか駐車公園おもてなし花壇の造成

事務事業の実績（概要）
 登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行うフラワーファンタジーロード事業に対して、要する経費の一部を補助した。
【事業実績】
 ・草刈り及び草取り
 （中央分離帯登別東IC前～旧ユートピア牧場前の道道（ほか）
 ・花の植栽及び施肥
 （森々亭前から登別伊達時代村入口までの中央分離帯半円花壇）
 ・桜ざか駐車公園おもてなし花壇の造成

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	花の植栽及び施肥箇所	箇所	6	6	8	8	8
②	中央分離帯登別東IC前～旧ユートピア牧場前草刈り及び草取り回数	回	2	2	2	2	2
③	中央分離帯登別東IC前～旧ユートピア牧場前草刈り及び草取り日数	日	5	3	4	2	2
④	中央分離帯植栽箇所並びに桜ざか駐車公園草刈り及び草取り回数	回	1	1	1	1	1
⑤	中央分離帯植栽箇所並びに桜ざか駐車公園草刈り及び草取り日数	日	1	5	1	1	1
⑥	桜ざか駐車公園おもてなし花壇の除草作業回数	回	8	10	10	8	8
⑦	桜ざか駐車公園おもてなし花壇の除草作業日数	日	8	10	8	8	8
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,851	4,048	3,783	3,235	4,000
成果指標	外国人宿泊客延べ数	千人	479	518	485	392	579
成果指標							

課題点等
 事業実施中に不断の事務改善を検討、実施しているが、事業内容に変更はない。

今後の取組・方向性
 事業の実施により、観光地としてのイメージ向上に資することから、今後も事業を継続する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	31312008	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 観光案内看板等整備事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

目的・根拠・対象	
目的	鉄道やバス、自動車などを利用して本市を訪れる様々な観光客へ向けて、来訪への感謝及びウポポイの開設を伝える看板を設置することにより、市民のホスピタリティの向上を図るとともに、観光客のウポポイへの来訪を促進すること及びリピーターの確保を図ることを目的とする。
根拠	
対象	観光案内看板等

会計種別		一般会計		
款	7 商工費	開始年度	令和元年度	
項	2 観光費	終了年度	令和2年度	
目	2 観光施設費	事業区分	ソフト事業	
		大型事業	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	0	0	0	2,503	308	4,279
合計	0	0	0	2,503	308	4,279

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	2,002	246	3,423
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	800
一般財源	0	0	0	501	62	56

事務事業の計画（概要）
 市内各所に来訪への感謝及びウポポイの開設を伝える看板を設置する。
 【事業計画】
 (1) 令和元年度
 次の施設に看板等を設置する。
 ・登別市婦人センター
 ・JR登別駅前広場
 ・登別東インターチェンジ前ロータリー
 ・登別温泉ふれあいセンター
 (2) 令和2年度
 カルルス町までの道道2号線沿いに看板を設置する。
 また、看板にはカルルス温泉への案内を行う内容も記載する。

事務事業の実績（概要）
 次の箇所に来訪への感謝及びウポポイの開設を伝える看板を設置した。
 ・登別市婦人センター
 ・JR登別駅前広場
 ・登別東インターチェンジ前ロータリー
 ・登別温泉ふれあいセンター

指標等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	看板設置数	枚	-	-	-	4	3
②	看板表記言語数	言語	-	-	-	2	2
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	-	-	-	3,235	4,000
成果指標	宿泊客延数（年間）	千人	-	-	-	1,065	1,296
成果指標	ウポポイ来場者数	千人	-	-	-	-	1,000

課題点等
 看板設置にあたり、関係各所との様々な調整が必要となる。

今後の取組・方向性
 令和2年度に設置箇所の地権者や関係機関との調整を行い、看板設置を設置するため、令和2年度で事業が終了する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	31312010	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別温泉バスシェルター設置事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

目的・根拠・対象	
目的	登別温泉・ウポポイラインの起終点となる登別温泉地区の「第一滝本前」バス停にバスシェルターを設置することにより、利用者の利便性向上を図るとともに、ウポポイの情報の掲示等を行うことにより、ウポポイへの訪問を促進することを目的とする。
根拠	
対象	登別温泉バスシェルター

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和元年度
項	2	観光費	終了年度	令和3年度
目	2	観光施設費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
12役務費	0	0	0	0	0	176
13委託料	0	0	0	1,749	1,595	2,241
合計	0	0	0	1,749	1,595	2,417

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	1,399	1,276	1,792
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	300	300	600
一般財源	0	0	0	50	19	25

事務事業の計画（概要）
 登別温泉地区の「第一滝本前」バス停にバスシェルターを設置する。また、バスシェルター内にウポポイの情報の掲示等を行う。
【事業計画】
 ・令和元年度：測量調査
 ・令和2年度：実施設計
 ・令和3年度：設置工事（予定）

事務事業の実績（概要）
 令和3年度に予定しているバスシェルターの設置工事に向けた測量調査を委託により実施した。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
① 測量調査件数	件	—	—	—	1	0	
② 実施設計件数	件	—	—	—	0	1	
③ 設置件数	件	—	—	—	0	0	
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	—	—	—	3,235	4,000
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	—	—	—	1,065	1,296
成果指標	ウポポイ来場者数	千人	—	—	—	—	1,000

課題点等
 バスシェルターの設置にあたり、関係各所との様々な調整が必要となる。

今後の取組・方向性
 令和元年度に実施した測量調査の結果を基に令和2年度に実施設計を行い、令和3年度にはバスシェルターの設置工事の実施、完了を目指す。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	31313001	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別国際観光コンベンション協会助成金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	観光振興に重要な役割を担う（一社）登別国際観光コンベンション協会の運営を支援することにより、新しい時代のニーズに対応した観光地づくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	—年度
項	2	観光費	終了年度	令和—年度
目	1	観光総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	20,600	20,600	20,600	20,600	20,600	20,600
合計	20,600	20,600	20,600	20,600	20,600	20,600

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20,600	20,600	20,600	20,600	20,600	20,600

事務事業の計画（概要）
 （一社）登別国際観光コンベンション協会の運営管理に係る経費の一部を助成する。
【同協会の主な活動内容】
 ・総会、理事会、役員会等の開催
 ・（一社）登別国際観光コンベンション協会運営管理業務
 ・協会ニュース等の発行
 ・各種研修会と講習会の実施、観光と温泉に関する調査研究
 ・親切運動及びホスピタリティの向上
 ・国内観光関係団体との交流・懇談
 ・国際交流、親善の実施
 ・関係機関への陳情・要望
 ・観光功労者、功績者の表彰

事務事業の実績（概要）
 （一社）登別国際観光コンベンション協会の運営管理に係る経費の一部を助成した。
【同協会の主な活動実績】
 ・総会、理事会、役員会、専門委員会の開催
 ・（一社）登別国際観光コンベンション協会運営管理業務
 ・街傘事業（ロゴ入りの傘を観光客に無料で貸出し）
 ・協会ニュースの発行
 ・セミナー・研修会の開催

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	正職員数	人	5	6	6	6	6
②	非正規職員数	人	2	2	2	2	2
③	総会開催回数	回	1	2	1	1	1
④	理事会開催回数	回	2	7	4	4	4
⑤	役員会開催回数	回	3	4	1	3	4
⑥	専門委員会開催回数	回	14	11	13	12	12
⑦	街傘発注数	本	2,400	2,040	1,800	2,040	2,100
⑧	協会ニュースの発行回数	回	9	12	12	13	12
⑨	正会員数	人	101	98	107	113	115
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,851	4,048	3,783	3,235	4,000
成果指標	外国人宿泊客延べ数	千人	479	518	485	392	579
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	1,279	1,314	1,248	1,065	1,296

課題点等
 インバウンドの多国籍化やニーズの多様化が進む中、観光客にとって魅力ある観光地づくりを推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により激減した観光客の回復を図るためには、登別国際観光コンベンション協会が中心となって取り組んでいく必要がある。そのためには、各種活動に必要な職員の採用や職員研修の充実を図るなど、人材確保や人材育成を目的とした運営や事業を行う必要がある。

今後の取組・方向性
 魅力ある観光地づくりを推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により激減した観光客の回復を図るためには、（一社）登別国際観光コンベンション協会の担う役割が重要であることから、引き続き、（一社）登別国際観光コンベンション協会の活動及び安定的な事業運営を支援することが相当であり、今後も事業を継続することが相当である。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	31313002	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **インフォメーションプラザ事業補助金**

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	外国人を含む登別市を訪れる観光客への観光案内や、さまざまな観光情報の発信を通じて、観光客の満足度を向上させることで、魅力ある観光地づくりを推進することを目的とする。
根拠	インフォメーションプラザ事業補助金交付要綱
対象	(一社) 登別国際観光コンベンション協会

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 24 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 一 年度
目	1	観光総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
合計	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,400	2,400	2,400	1,500
一般財源	3,000	3,000	600	600	600	1,500

事務事業の計画(概要)
 観光客に安心して旅行を楽しんでもらうため、(一社) 登別国際観光コンベンション協会が行うインフォメーションプラザ事業に対して、要する経費の一部を補助する。
【事業内容】
 ・日本人及び外国人観光客への観光案内業務(窓口及び街頭)
 ・(一社) 登別国際観光コンベンション協会ウェブサイト及びSNS等の更新業務
 ・観光イベントや誘客事業等における通訳業務
 ・観光パンフレットや飲食店メニュー等の翻訳業務
 ・土産店・飲食店等における外国人観光客への対応支援、ツール等の作成
 ・市内全域に係る観光情報の収集

事務事業の実績(概要)
 (一社) 登別国際観光コンベンション協会が行うインフォメーションプラザ事業に対して、要する経費の一部を補助した。
【事業実績】
 ・日本人及び外国人観光客への観光案内業務(窓口及び街頭)
 ・(一社) 登別国際観光コンベンション協会ウェブサイト及びSNS等の更新業務
 ・観光イベントや誘客業務及び会議等における通訳業務
 ・観光パンフレットや協会員施設・事業所等の翻訳業務
 ・その他、観光案内所の運営に付帯する事業の実施

指標等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	配置人数	人	2	2	2	2	2
②	通訳可能言語数	言語	3	3	3	3	3
③	登別観光案内所 日本人来所者数	人	5,446	2,588	3,140	3,357	3,606
④	登別観光案内所 外国人来所者数	人	8,699	5,009	5,407	4,655	5,638
⑤	のほりべつインフォメーションセンター 日本人来所者数	人	-	1,471	1,339	1,711	1,649
⑥	のほりべつインフォメーションセンター 外国人来所者数	人	-	10,474	8,664	7,651	8,973
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	インフォメーションプラザ利用者数(総計)	人	14,145	19,542	18,550	17,374	19,866
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、観光案内手段や情報発信手段の見直し求められる。
 ・現在、設置を検討している登別駅前の情報発信拠点内に、観光案内所の設置や登別駅内からの移設を検討しており、今後、同施設で提供するサービスなどにあわせて、当該補助金のあり方について検討していく必要がある。

今後の取組・方向性
 登別駅前の情報発信拠点の設置とあわせて課題点等の整理は必要となるが、本事業の実施により、外国人を含む観光客へのサービス向上に資することから、今後は、新型コロナウイルス対策を講じた新たな観光案内手段や情報発信手段を検討しつつ、事業を継続することが相当である。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	31313003	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 観光振興特別対策事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	(一社) 登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等を支援することにより、市の基幹産業である観光産業の振興を図ることを目的とする。
根拠	
対象	(一社) 登別国際観光コンベンション協会

会計種別		一般会計			
款	7 商工費	開始年度	平成 6 年度		
項	2 観光費	終了年度	令和 一 年度		
目	1 観光総務費	事業区分	ソフト事業		
			非登載事業		

予算・決算の内訳 (単位: 千円)							
科目(節)	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算	
19負担金・補助及び交付金	44,852	44,852	44,852	44,852	44,852	44,852	
合計	44,852	44,852	44,852	44,852	44,852	44,852	

財源内訳							
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
道支出金	0	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	44,000	44,000	44,000	15,000	
一般財源	44,852	44,852	852	852	852	29,852	

事務事業の計画(概要)
 (一社) 登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等に対して、要する経費の一部を補助する。
【補助対象事業としている主な取り組み】
 ・誘客宣伝事業
 国内及び海外向け観光誘客宣伝、各種取材に対する協力、MICE誘致事業、各種観光パンフレット・ノベルティ等の作成等
 ・まつりイベント事業
 鬼火の路(通年)、地獄の谷の鬼火(6月～7月の木・金曜日)、登別地獄まつり(8月最終土・日曜日)、登別温泉湯まつり(2月3日～4日)、カルルス温泉冬まつり(3月第1日曜日)等
 ・環境整備事業
 登別温泉街及び泉源公園等の花卉植栽、桜並木の整備、温泉街等の植樹、ライトアップ、カルルス温泉の環境整備、案内看板整備等

事務事業の実績(概要)
 (一社) 登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等に対して、要する経費の一部を補助した。
【当該補助金を活用して令和元年度に実施した主な取り組み】
 ・誘客宣伝事業
 プロモーションの実施(国内・海外)、説明会・商談会への参加、海外旅行関係者の招請、パンフレット等の作成、各メディアの取材への協力、郷土芸能「熊舞」の披露 など
 ・まつりイベント事業
 実施: 鬼火の路、地獄の谷の鬼火、登別地獄まつり、元旦縁起もちつき、登別温泉湯まつり
 協力: のぼりべつ夏祭り、わくわく広場ののぼりべつ、のぼりべつ鬼まつり
 ・環境整備事業
 観光道路の清掃・草刈、桜並木の整備、カルルス温泉の環境整備等

指標等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
活動等の状況							
①	プロモーション実施回数	回	3	2	1	6	6
②	説明会・商談会・イベント参加回数	回	7	6	1	4	5
③	招請事業実施回数	回	0	1	2	2	2
④	宣伝印刷物作成数	種類	5	8	6	6	6
⑤	各メディア取材協力件数	件	14	22	23	50	50
⑥	各新聞紙上広告掲載件数	件	21	37	37	42	40
⑦	郷土芸能「熊舞」披露回数	回	3	3	3	5	3
⑧	鬼火の路フットライト設置数	個	170	170	170	170	170
⑨	地獄の谷の鬼火実施回数	回	15	16	13	11	19
⑩	地獄の谷の鬼火来場者数	人	49,800	54,690	39,420	27,205	47,883
⑪	登別地獄まつり開催日数	日	2	2	3	3	中止
⑫	登別地獄まつり来場者数	人	63,457	61,235	58,207	65,509	中止
⑬	カルルス温泉冬まつり来場者数	人	1,650	700	1,700	中止	1,376
⑭	登別温泉湯まつり来場者数	人	1,600	800	600	450	1,019
⑮	観光道路の清掃・草刈回数	回	9	4	5	5	5
⑯	桜並木再生プロジェクト移植本数	本	3	3	21	3	10
成果指標	観光入込客数(年間)	千人	3,851	4,048	3,783	3,235	4,000
成果指標	外国人宿泊客延べ数	千人	479	518	485	392	579
成果指標	連泊率	%	0.9	1.1	1.5	1.7	1.4

課題点等
 インパウンドの多国籍化やニーズの多様化により、観光客の目的地の分散化が進んでいる中で、これからは登別が選ばれるためには、既存の事業や観光資源を磨き上げ、新たな誘客事業などを展開していく必要があるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、各種誘客活動の実施時期が不透明である。
 また、新型コロナウイルス感染症の収束など社会情勢に応じて、激減した観光客を回復させるため、まつりイベント事業の実施や誘客宣伝事業の検討をしていく必要がある。

今後の取組・方向性
 本市の基幹産業である観光の振興や新型コロナウイルス感染症の影響により激減している観光客を回復させるためには、市と(一社)登別国際観光コンベンション協会が連携して誘客活動等の取り組みを推進することが効果的であることから、今後もその取り組みを支援することが相当である。
 また、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、まつりイベント事業の実施可否を適宜判断し、必要に応じて、他の取り組みへの振り替えなども行いながら事業を進めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 31313007 部・グループ 観光経済部商工労政グループ

事業・経費名 (仮称) 登別市情報発信拠点施設整備事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	登別観光の玄関口である登別地区に（仮称）登別市情報発信拠点施設を整備し、豊かな地域資源や文化等を広く情報発信することにより、観光をはじめとした産業の振興を図るとともに、市民の地域活動及び市民と観光客の交流により、地域の活性化を図ることを目的とする。
根拠	（仮称）登別市情報発信拠点施設のあり方
対象	市民、観光客

会計種別		一般会計		
款	7 商工費	開始年度	令和	元
項	2 観光費	終了年度	令和	5
目	2 観光施設費	事業区分	ハ	ード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	0	0	0	21,572	7,425	37,026
13委託料(R1→R2繰越)	0	0	0	0	0	9,790
合計	0	0	0	21,572	7,425	46,816

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	8,461	2,890	14,810
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	17,500
その他	0	0	0	2,000	600	4,700
一般財源	0	0	0	11,111	3,935	9,806

事務事業の計画（概要）
 観光客が集積するJ R登別駅前に（仮称）登別市情報発信拠点施設を整備する。
 令和2年度は、建設に係る実施設計を行う。
【主な事業内容・スケジュール（予定）】
 ・令和元年度：測量調査、地質調査、基本設計（繰越）
 ・令和2年度：実施設計
 ・令和3年度：本体工事
 ・令和4年度：本体工事
 ・令和5年度：外構工事

事務事業の実績（概要）
 （仮称）登別市情報発信拠点施設の整備にあたり、測量調査等を行った。
【実施内容】
 ・測量調査
 ・地質調査
 ・基本設計（令和2年度に繰り越し）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	「（仮称）登別市情報発信拠点施設のあり方」の策定・公表（実施：1）	—	—	—	—	1	—
②	測量調査（実施：1）	—	—	—	—	1	—
③	地質調査（実施：1）	—	—	—	—	1	—
④	基本設計（実施：1）	—	—	—	—	0	1
⑤	実施設計（実施：1）	—	—	—	—	—	1
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設利用者数	千人	—	—	—	—	—
成果指標							
成果指標							

課題点等
 登別観光の玄関口にふさわしい施設として当該地区の賑わい創出につながり、かつ、観光客と地区住民双方にとって利便性、満足度の高い施設となるよう、関係団体等と協議・連携を図りながら、事業を進める必要がある。

今後の取組・方向性
 庁内関係部署のほか、関係団体等と協議・連携を図りながら、事業を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	31313008	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 新型コロナウイルス緊急対策経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じることにより、観光客が安心して観光できる環境整備を図る。
根拠	
対象	市内の観光施設・宿泊施設・飲食店、（一社）登別国際観光コンベンション協会など

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和元年度
項	2	観光費	終了年度	令和元年度
目	1	観光総務費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	0	0	0	418	418	0
合計	0	0	0	418	418	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	418	418	0

事務事業の計画（概要）
 新型コロナウイルスの感染が拡大する状況の中、本市を訪れた観光客に少しでも安心して宿泊や飲食、買物などを楽しんでいただくため、市内宿泊施設や飲食店・小売店等へ除菌消臭剤を配布する。

事務事業の実績（概要）
 除菌消臭剤を購入し、（一社）登別国際観光コンベンション協会や登別商工会議所、飲食店組合等を通じて、市内宿泊施設や飲食店・小売店等へ配布した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	除菌消臭剤購入（配布）実績	0	-	-	-	620	-
②	除菌消臭剤配布対象 宿泊施設数	施設	-	-	-	20	-
③	除菌消臭剤配布対象 テーマパーク数	施設	-	-	-	3	-
④	除菌消臭剤配布対象 商店会組合・飲食店組合等数	組合等	-	-	-	11	-
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,851	4,048	3,783	3,235	4,000
成果指標	外国人宿泊客延べ数	千人	479	518	485	392	579
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	1,279	1,314	1,248	1,065	1,296

課題点等
 新型コロナウイルスの影響がいつまで続くか見通しが立たないため、社会情勢に応じた取り組みが必要となる。
 また、新型コロナウイルスの感染の状況にあわせた対策が適宜必要となる。

今後の取組・方向性
 令和2年2月・3月時点では、除菌消臭剤が手に入りにくい状況であったが、市内事業者にご協力いただき、市で購入し、市内宿泊施設や飲食店・小売店等へ配布することにより、感染症対策が一定程度図られ、観光客の安心感の向上につながったものと考えます。
 現時点では、除菌消臭剤をはじめとする感染防止対策用品が小売店等から購入できる状況となったことから本事業を終了することとするが、今後も社会情勢に応じて、安心して観光できる環境整備に取り組んでいく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	終了	終了	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 31321001 部・グループ 観光経済部観光振興グループ

事業・経費名 カルルス温泉スキー場事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	1	観光資源の充実と利用促進

目的・根拠・対象	
目的	観光振興及びウィンタースポーツの振興とカルルス地区の活性化を図ることを目的とする。
根拠	自然公園法、登別市カルルス温泉スキー場条例、登別市カルルス温泉スキー場条例管理規則
対象	スキー場利用者

会計種別			
カルルス温泉スキー場事業特別会計			
款	項	目	内容
			開始年度 昭和38年度
			終了年度 令和1年度
			事業区分 ソフト事業
			大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	26	26	36	27	27	36
9旅費	207	201	232	227	226	253
11需用費	13,014	12,093	8,756	9,533	9,181	6,152
12役員費	497	474	514	508	434	476
13委託料	17,091	16,821	12,670	12,788	12,787	12,886
14使用料及び賃借料	2,824	2,726	2,765	2,726	2,726	2,726
19負担金・補助及び交付金	73,291	77,525	76,123	75,101	73,047	78,364
22補償・補填及び賠償金	1,000	0	1,000	1,000	0	1,000
23償還金・利子及び割引料	200	0	200	200	0	200
27公課費	350	437	704	531	531	907
29予備費	5,000	0	5,000	3,805	0	5,000
合計	113,500	110,303	108,000	106,446	98,959	108,000

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	2,100	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	89,013	86,046	86,986	64,432	66,459	91,123
一般財源	24,487	22,157	21,014	42,014	32,500	16,877

事務事業の計画（概要）
 株式会社登別ゴルフ場に業務委託を行い、安全安心なスキー場として、施設の適正な維持管理やスキー場利用の促進に努める。
 【業務委託期間】
 平成28年5月1日～令和3年3月31日

事務事業の実績（概要）
 株式会社登別ゴルフ場に業務委託を行い、安全安心なスキー場として、施設の適正な維持管理やスキー場利用の促進に努めた。
 【業務委託期間】
 平成28年5月1日～令和3年3月31日
 【令和元年度における営業期間】
 令和元年12月26日～令和2年3月22日
 ※当初、営業開始日を12月14日としていたが、雪不足のため12日遅れて営業を開始した。また、3月に雨天に伴うクローズが1日あった。
 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年2月28日以降、売店とレストランにおける食事の提供を中止。
 【主な取り組み】
 ・手ぶらでスキー・スノーボード体験（胆振地域の住民限定で、スキー・スノーボードフルセットのレンタル料金の割引を実施）
 ・ちびっこ集まれスキー・スノーボード初体験
 ・バレンタインデー、ホワイトデー割引
 ・スキー教室の開催 など

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
① カルルス温泉冬まつり来場者数	人	1,650	700	1,700	中止	1,376	
② 修学旅行等スキー授業利用学校数（道内）	校	7	6	7	6	6	
③ 修学旅行等スキー授業利用学校数（道外）	校	6	8	5	3	5	
④ オープン日数	日	94	94	97	86	93	
⑤ 悪天候等によるクローズ日数	日	0	2	0	14	0	
⑥ 正規職員人数	人	7	6	6	6	6	
⑦ 非正規職員数	人	43	37	38	27	40	
⑧ 手ぶらでいぶり利用者数	人	2,704	2,448	2,563	2,300	3,000	
⑨ ちびっこ集まれスキー・スノーボード初体験参加人数	人	38	33	21	22	40	
⑩ インバウンド利用者数（レンタル実績ベース）	人	-	-	2,028	1,070	0	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	リフト輸送人員	人	281,385	278,254	264,487	233,847	273,000
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・昭和58年に建設された第1リフトをはじめ、施設全体の老朽化が著しいことから、更新を含めた検討が必要である。
 ・スキー場の運営に必要な人材について、期間を限定した雇用となることなどから、人員確保に苦慮している。
 ・スキー人口の底上げのため、平成26年度から手ぶらでスキー・スノーボード体験の対象者を2市1町（登別市・室蘭市・白老町）の居住者から胆振管内11市町の居住者へ拡大するとともに、平成29年度からは料金改定などを実施しており、現在は本取組を様々な媒体等でPRすることで、定着化を目指している。
 ・近年、東アジアや東南アジアからのインバウンドが増加傾向にあったが、今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、令和元年度のインバウンド利用者が減少しているとともに、今後の来場見込み等が不透明な状況である。

今後の取組・方向性
 安全安心なスキー場運営を図るため、計画的な施設の改修や適正な人員配置に努めるとともに、スキー場の利用促進や安定経営を図るため、令和2年度に経営戦略を策定し、経営戦略に沿った取り組みを進めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	31321007	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 温泉供給施設維持管理事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	1	観光資源の充実と利用促進

目的・根拠・対象	
目的	上登別地区への安定的な温泉供給を図り、観光地の多様性を確保し、魅力ある観光地づくりの推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市温泉供給事業条例
対象	温泉供給施設（給湯管やポンプ場等）

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	昭和 42 年度
項	2 観光費	終了年度	令和 ー 年度
目	3 温泉供給管理費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	5,471	5,696	6,165	6,165	5,254	5,242
12役務費	214	213	107	107	106	108
13委託料	2,798	2,700	3,309	3,309	3,236	3,401
14使用料及び賃借料	3,451	2,519	3,023	3,023	2,343	2,377
合計	11,934	11,128	12,604	12,604	10,939	11,128

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,728	5,125	5,102	5,102	4,962	4,947
一般財源	7,206	6,003	7,502	7,502	5,977	6,181

事務事業の計画（概要）
 上登別地区への温泉供給及び温泉供給施設の維持や補修等を行う。
【事業内容】
 ・施設の維持管理やポンプ場等の点検整備及び修繕等
 ・温泉供給施設に関連する国有林野（大湯沼鉱泉敷、分湯槽及び送湯管配管敷、奥湯沼温泉利用等）の使用許可を受ける

事務事業の実績（概要）
 上登別地区への温泉供給及び温泉供給施設の維持や補修等を行った。
【事業実績】
 ・施設の維持管理
 給湯管やポンプ場等の点検整備
 温泉供給事業施設維持管理業務委託、温泉配管修繕

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	定期点検・保守業務実施回数	回	45	88	65	78	78
②	緊急業務実施回数	回	2	19	12	25	10
③	ポンプ基数	基	3	3	3	3	3
④	奥の湯の湧出量（10年更新）	ℓ/min	—	—	1,500	—	—
⑤	鉱泉敷地（大湯沼）借上げ面積	m ²	3	3	3	3	3
⑥	分湯槽及び送湯管配管敷地借上げ面積	ha	0.0178	0.0178	0.0178	0.0178	0.0178
⑦	奥湯沼の温泉利用契約量	ℓ/min	400	400	400	400	400
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	温泉供給件数 営業用	件	2	2	2	2	2
成果指標	温泉供給件数 一般用	件	27	27	27	27	27
成果指標							

課題点等
 温泉供給施設の老朽化が進んでいることから、きめ細やかな点検や迅速な修繕に取り組むことで、上登別地区へ安定的な温泉の供給を行う。

今後の取組・方向性
 引き続き、温泉供給施設の適切な維持管理に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	31321010	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	夜間観光魅力創出事業
--------	------------

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	1	観光資源の充実と利用促進

目的・根拠・対象	
目的	アイヌ文化を通じた夜間観光魅力の創出に向け、国内外から本市を訪れる観光客のアイヌ文化に対する認知度や関心度、観光ニーズ、その他動態などを把握することを目的とする。
根拠	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律、アイヌ政策推進交付金交付要綱
対象	観光客

会計種別		一般会計		
款	7 商工費	開始年度	令和	元年度
項	2 観光費	終了年度	令和	元年度
目	1 観光総務費	事業区分	ソフト事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	0	0	0	4,981	4,873	0
合計	0	0	0	4,981	4,873	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	3,984	3,898	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	900	900	0
一般財源	0	0	0	97	75	0

事務事業の計画（概要）
 本市を訪れる国内外からの観光客に対して、アンケート調査を委託により実施する。
 また、アンケート回答者へギブアウェイ（お礼の品）を配布する。
【目標サンプル数】
 2,000サンプル

事務事業の実績（概要）
 本市を訪れた国内外からの観光客に対して、次のとおり、委託によるアンケート調査を実施し、アンケート回答者に対し、アイヌ文様やウポボイの開設日、登別の名前が入ったステッカーを配布した。
 また、アンケート調査の分析、夕方～夜間に楽しめる新たな観光コンテンツや受入れ環境整備に関する提案をまとめた報告書を作成した。
【調査委託先】 株式会社JTB北海道事業部
【アンケートの主な内容】
 ・個人属性（国籍・地域、性別、年齢、旅行人数など）に関する項目
 ・アイヌ文化に関する関心、認知度調査に関する項目
 ・民族共生象徴空間「ウポボイ」の認知度調査に関する項目
 ・観光客が使用した交通手段、消費額などに関する項目
【主な実施場所】 JR登別駅、地獄谷展望台、登別クマ牧場、登別マリナーパークニクス、登別伊達時代村 など
【実施日】 令和2年1月24日（金）～26日（日）
 令和2年2月1日（土）～3日（月）、21日（金）～24日（月）

指標等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	アンケート対応言語数	言語	-	-	-	5	-
②	調査実施日数	日	-	-	-	10	-
③	日本人観光客からの回収数	サンプル	-	-	-	466	-
④	うち道内観光客からの回収数	サンプル	-	-	-	269	-
⑤	うち道外観光客からの回収数	サンプル	-	-	-	197	-
⑥	海外から訪れた観光客からの回収数	サンプル	-	-	-	1,139	-
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	アンケート回収数	サンプル	-	-	-	1,647	-
成果指標							
成果指標							

課題点等
 2月の調査時には、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、本市を訪れる外国人観光客が大幅に減少したことから、目標サンプル数には至らなかった。

今後の取組・方向性
 調査事業は、単年度を予定していたため令和元年度をもって終了する。
 なお、調査分析結果は、観光関係団体へ情報提供するなど、今後の観光施策を進める上での基礎資料の1つとして活用するとともに、委託事業者からいただいた夕方～夜間に楽しめる新たな観光コンテンツや受入れ環境整備に関する提案については、新型コロナウイルス感染症の収束後の状況を勘案しながら、実現の可能性等を検討していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 31322001 部・グループ 観光経済部観光振興グループ

事業・経費名 登別市・白老町観光連絡協議会負担金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活気に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	2	滞在型観光の推進

目的・根拠・対象	
目的	登別市・白老町観光連絡協議会の活動経費の一部を負担することにより、登別市並びに白老町の個性を生かした多様な観光地づくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	登別市・白老町観光連絡協議会

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	—
項	2	観光費	終了年度	令和—年度
目	1	観光総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	3,000	2,990	3,000	3,000	2,920	1,500
合計	3,000	2,990	3,000	3,000	2,920	1,500

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,500	1,500	1,420	0
一般財源	3,000	2,990	1,500	1,500	1,500	1,500

事務事業の計画（概要）
 登別市並びに白老町の観光に関連する産業の振興と誘客促進に取り組む登別市・白老町観光連絡協議会の活動等にかかる経費の一部を負担するとともに、同協議会が実施する事業へ参加する。
【同協議会における令和元年度の事業計画】
 (1) 誘客宣伝事業
 (2) 市場開拓事業
 (3) 民族共生象徴空間PR事業

事務事業の実績（概要）
 登別市並びに白老町の観光に関連する産業の振興と、誘客促進に取り組む登別市・白老町観光連絡協議会の活動等にかかる経費の一部を負担した。
 また、同協議会が実施した事業へ参加した。
【同協議会における令和元年度の実績内容】
 (1) 誘客宣伝事業
 アイヌ文化の魅力を紹介するPRイベント「アイヌ・フェスティバル2019」の開催等
 (2) 市場開拓事業
 JNTO主催の東南アジア・インドの旅行会社との商談会「VISIT JAPAN Travel Mart-ASEAN・INDIA-」への参加
 (3) 民族共生象徴空間PR事業
 北海道教育旅行説明会への参加など教育旅行向けプロモーションの実施、国内外のイベントや商談会への参加による情報発信等

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
① 日帰り客数（登別市、年間）	千人	2,584	2,748	2,552	2,188	2,722	
② 宿泊客数（登別市、年間）	千人	1,268	1,300	1,230	1,047	1,296	
③ 観光客入込客数（白老町、年間）	千人	1,767	1,736	1,505	1,596	—	
④ 日帰り客数（白老町、年間）	千人	1,686	1,647	1,421	1,494	—	
⑤ 宿泊客数（白老町、年間）	千人	81	89	84	102	—	
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,851	4,048	3,783	3,235	4,000
成果指標							
成果指標							

課題点等
 これまでは北海道内からの教育旅行の誘致に継続的に取り組んできたほか、直行便の就航や訪日外国人観光客数が増加傾向にある市場の動向を注視し、旅行会社や一般消費者向けのプロモーション・情報発信を企画・実施してきたが、令和2年度については、新型コロナウイルスの感染症の状況や社会情勢に合わせ、ウポボイを核として地域内の観光資源や魅力を国内外に広く発信するとともに、教育旅行の誘致などに努めることで、観光客の回復を図る必要がある。

今後の取組・方向性
 事業の実施により、登別市並びに白老町の誘客促進に資することから、今後も北海道内からの教育旅行の誘致のほか、新型コロナウイルス感染症の収束やウポボイのオープン等を契機として情報発信や誘客プロモーション、周遊促進事業などに取り組むとともに、今後も新たな観光資源や観光客の動向に注視しながら事業を継続する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 31322002 部・グループ 観光経済部観光振興グループ

事業・経費名 北海道登別洞爺広域観光圏協議会負担金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	2	滞在型観光の推進

目的・根拠・対象	
目的	観光地相互間の連携により観光圏を形成し、観光圏の魅力の増進を図ることで国際競争力を高め、国内外からの観光客の来訪及び滞在を促進することを目的とする。
根拠	
対象	北海道登別洞爺広域観光圏協議会

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	—
項	2	観光費	終了年度	令和—年度
目	1	観光総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	2,342	2,342	2,358	2,358	2,358	2,358
合計	2,342	2,342	2,358	2,358	2,358	2,358

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,342	2,342	2,358	2,358	2,358	2,358

事務事業の計画（概要）
 室蘭市、登別市、伊達市、豊浦町、洞爺湖町、壮瞥町、白老町の観光に関連する産業の振興と誘客促進に取り組む北海道登別洞爺広域観光圏協議会の経費の一部を負担する。
【同協議会における令和元年度の事業計画】
 (1) 観光利用に配慮した二次交通整備事業
 (2) 東南アジア・東アジアプロモーション事業
 (3) 招請事業
 (4) 民族共生象徴空間プロモーション事業

事務事業の実績（概要）
 室蘭市、登別市、伊達市、豊浦町、洞爺湖町、壮瞥町、白老町の観光に関連する産業の振興と誘客促進に取り組む北海道登別洞爺広域観光圏協議会の経費の一部を負担した。
【同協議会における令和元年度の実績】
 (1) 観光利用に配慮した二次交通整備事業
 ・ 倶知安と洞爺を結ぶアクセスバスの実証運行を実施
 (2) 東南アジア・東アジアプロモーション事業
 ・ 海外の旅行会社との商談会への参加
 ・ トップセールスプロモーションの実施
 (3) 招請事業
 ・ 海外の旅行会社や教育旅行関係者などを招請し、圏域のPRを実施
 (4) 民族共生象徴空間プロモーション事業
 ・ 旅行商品説明会・商談会への参加、道外の中学校を訪問
 ・ 登別洞爺ガイドブックの作成
 ・ 中国語簡体字版パンフレットの作成

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
① 観光圏入込客数【圏域】	千人	14,536	14,319	13,275	12,504	—
② 宿泊客延数【圏域】	千人	3,043	3,098	2,983	2,678	—
③ 日帰り客数【圏域】	千人	11,689	11,415	10,461	10,008	—
④ 訪日外国人旅行者宿泊客延数【圏域】	千人	970	1,041	971	785	—
⑤ 海外プロモーション実施回数	回	4	5	4	2	2
⑥ ビジット・ジャパン地方連携事業実施・協力回数	回	1	2	3	2	1
⑦ パンフレット等冊子の発行部数	回	40,000	50,000	51,000	43,000	40,000
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 観光客入込数（年間）	千人	3,851	4,048	3,783	3,235	4,000
成果指標 外国人宿泊客延べ数	千人	479	518	485	392	579
成果指標						

課題点等
 事業実施中に不断の事務改善を検討、実施しており、令和2年度については、ウボボイの開設や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されるなど、国内外から教育旅行を含む多くの観光客の来訪が期待されていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客が激減することが見込まれる。
 また、招請事業や商談会への参加などの誘客活動の実施可否及び時期が不透明である。
 そのため、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据えて、今出来ることに連携して取り組むことが重要である。

今後の取組・方向性
 新型コロナウイルス感染症により激減した観光客の回復を図るため、収束後を見据えて、プロモーションツールの充実を図るとともに、インターネットなどを利用した非接触型の観光情報の発信に努める。
 また、収束後に早急に事業実施が出来るよう関係団体との情報共有及び意見交換に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	31322003	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別温泉・ウポポイライン運行支援事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	2	滞在型観光の推進

目的・根拠・対象	
目的	登別温泉地区とウポポイを結ぶ都市間バスの運行支援を行い、相互送客することにより、観光客入込数の増加及び観光客の滞在時間の延長を図ることを目的とする。
根拠	
対象	観光客

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和元年度
項	2	観光費	終了年度	令和5年度
目	1	観光総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
14使用料及び賃借料	0	0	0	704	660	7,918
合計	0	0	0	704	660	7,918

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	563	528	6,334
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	100	100	1,500
一般財源	0	0	0	41	32	84

事務事業の計画（概要）
 市がリースしたバス車両をバス事業者に貸与することにより、都市間バスの運行を支援する。
 バス事業者は、本市が貸与したバスや自社で保有するバスを活用し、登別温泉とウポポイ間を結ぶ路線を新たに運行する。
 また、一部の便については、これらの運行区間を札幌・新千歳空港まで延長して運行する。
 【運行開始予定日】令和2年4月24日

事務事業の実績（概要）
 都市間バスの運行に向け、バスのリース及びラッピングを実施するなど、車両の準備を行ったほか、運行ダイヤや停車場などについて、バス事業者と協議を進めた。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	バス貸与台数	台	-	-	-	1	1
②	バス運行日数	日	-	-	-	-	342
③	登別温泉→ウポポイ間における1日あたりのバスの便数	便	-	-	-	-	4
④	ウポポイ→登別温泉間における1日あたりのバスの便数	便	-	-	-	-	3
⑤	バス乗車人数	人	-	-	-	-	-
⑥	白老町の日帰り観光客数（年間）	人	-	-	-	-	-
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	-	-	-	3,235	4,000
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	-	-	-	1,065	1,296
成果指標	ウポポイ来場者数	千人	-	-	-	-	1,000

課題点等
 新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外からの観光客が激減している状況やウポポイのオープンが延期されたことに伴い、バスの運行開始時期が延期となっており、今後、運行開始時期などの再調整が必要である。

今後の取組・方向性
 新型コロナウイルス感染症の影響により、ウポポイの開設が延期されたことに伴い、バスの運行開始時期が延期となった。
 今後も新型コロナウイルス感染症の状況などに着目しながらバス事業者との連携を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	31331001	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	観光客誘客促進事業
--------	-----------

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

目的・根拠・対象	
目的	誘客事業の参加等を通じて、観光客入込の増加を図ることを目的とする。
根拠	
対象	日本人及び外国人等

会計種別		一般会計		
7	商工費	開始年度	昭和 45 年度	
2	観光費	終了年度	令和 一 年度	
1	観光総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	650	503	650	650	491	650
9旅費	438	325	523	523	468	530
11需用費	240	116	240	195	133	208
12役務費	476	32	483	483	483	483
14使用料及び賃借料	0	0	0	45	45	0
19負担金・補助及び交付金	0	0	10	10	0	10
合計	1,804	976	1,906	1,906	1,620	1,881

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,804	976	1,906	1,906	1,620	1,881

事務事業の計画（概要）	
誘客事業への参加等を通じて、道内外、国外に対して観光宣伝を実施する。	
【事業計画】	
(1) 道内外、国外の観光PRイベントや誘客促進事業への参加等	
(2) 媒体への広告掲載等	
(3) その他観光宣伝等に資する取組	
・各種行事等における特産品等の提供	

事務事業の実績（概要）	
誘客事業への参加等を通じて、道内外、国外に対して観光宣伝を実施した。	
【事業実績】	
(1) 道内外、国外の観光PRイベントや誘客促進事業への参加等	
・はこだてグルメサークス2019	
（北海道新幹線×nittan地域戦略会議において出展）	
・ラグビーワールドカップ2019ファンゾーン（札幌大通公園）におけるPR	
（北海道ドラマティックロード推進協議会において出展）	
・北海道観光説明会・商談会	
・香港旅行会社等プロモーション	
(2) 媒体への広告掲載等	
・ジョイフルランド北海道（読売新聞）への記事掲載	
・北海道朝日広告社「観光と産業」への記事掲載	
(3) その他観光宣伝等に資する取組	
・道内外、国外での各種行事等において特産品等を景品として提供	
・登別観光大使との連携による情報発信	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	道内観光PRイベント等参加件数	件	7	0	1	2	1
②	道外観光PRイベント等参加件数	件	1	0	2	2	2
③	国外観光PRイベント等参加件数	件	1	2	1	1	2
④	PR関連イベントへの景品等提供件数	件	5	23	21	20	5
⑤	登別観光大使との連携による情報発信	件	0	1	0	1	1
⑥	観光客入込数 道外客数	千人	1,936	2,086	1,964	1,694	—
⑦	観光客入込数 道内容数	千人	1,915	1,962	1,819	1,540	—
⑧	観光客入込数 日帰り客数	千人	2,583	2,748	2,552	2,188	2,722
⑨	宿泊客実数	千人	1,268	1,300	1,230	1,047	1,278
⑩	宿泊客延べ数	千人	1,279	1,314	1,248	1,065	1,296
⑪	外国人観光宿泊延数 中国	千人	86	104	132	119	—
⑫	外国人観光宿泊延数 韓国	千人	98	137	111	52	—
⑬	外国人観光宿泊延数 台湾	千人	174	164	130	108	—
⑭	外国人観光宿泊延数 香港	千人	40	40	37	33	—
⑮	外国人観光宿泊延数 シンガポール	千人	14	14	13	13	—
⑯	外国人観光宿泊延数 タイ	千人	12	8	13	14	—
⑰	外国人観光宿泊延数 その他	千人	52	49	47	50	—
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,851	4,048	3,783	3,235	4,000
成果指標	外国人宿泊客延べ数	千人	479	518	485	392	579
成果指標	連泊率	%	0.9	1.1	1.5	1.7	1.4

課題点等	
事業実施中に不断の事務改善を検討・実施している。	
（一社）登別国際観光コンベンション協会などの関係団体と一体となって観光客の誘客を図ることが重要である。	
また、新型コロナウイルス感染症の影響により商談会への参加などの誘客活動の実施時期が不透明である。	

今後の取組・方向性	
新型コロナウイルス感染症の収束など今後の社会情勢に応じて、（一社）登別国際観光コンベンション協会などの関係団体と一体となって観光客の回復を図る取り組みを検討・実施していく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	31331002	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 北海道新幹線×nittan地域戦略会議経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

目的・根拠・対象	
目的	北海道新幹線の開業を契機として胆振日高地域の交流人口を増加させ、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	北海道新幹線×nittan地域戦略会議

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 26 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 一 年度
目	5	総務諸費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	150
合計	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	150

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	150

事務事業の計画（概要）
 胆振日高の18市町で構成される北海道新幹線×nittan地域戦略会議に対し負担金を支出するとともに、同会議が実施する各種事業等に参加する。
 【同会議における令和元年度の事業内容】
 (1) 情報戦略事業
 ・函館市合同プロモーション事業
 ・民族共生象徴空間PR事業
 ・Web、SNS更新事業
 (2) 観光戦略事業
 ・2次交通関係整備事業（森蘭航路旅行商品造成支援、体験乗船会）
 (3) 交通戦略事業
 ・北海道新幹線利用者動向等調査の実施

事務事業の実績（概要）
 胆振日高の18市町で構成される北海道新幹線×nittan地域戦略会議に対し負担金を支出するとともに、同会議が実施する各種事業等に参加した。
 【同会議における令和元年度の事業実績】
 (1) 情報戦略事業
 ・函館市合同プロモーション事業
 はこだてグルメサークス2019 nittanサンクスフェアへのブース出展
 ・民族共生象徴空間PR事業（道内・道外）
 北海道まるごとフェアinサンシャインシティにおけるPR、
 ウポボイPRグッズの作成 など
 ・Web、SNS更新事業
 (2) 観光戦略事業
 ・2次交通関係整備事業（森蘭航路体験乗船会）
 ・ウポボイオープン記念周遊促進キャンペーンの実施
 スタンプラリー、北海道じゃらんにて周遊ルートの掲載 など
 (3) 交通戦略事業
 ・北海道新幹線利用者動向等調査の実施

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	観光客入込人数【胆振総合振興局管内】	千人	17,096	16,984	15,959	16,179	—
②	宿泊客延数【胆振総合振興局管内】	千人	3,256	3,315	3,175	2,888	—
③	日帰り客数【胆振総合振興局管内】	千人	14,075	13,912	12,982	13,517	—
④	訪日外国人旅行者宿泊客延数【胆振総合振興局管内】	千人	1,009	1,082	1,007	820	—
⑤	観光入込人数【日高振興局管内】	千人	1,652	1,687	1,701	1,793	—
⑥	総実施回数	回	1	1	1	1	1
⑦	道外プロモーション実施	種類	2	2	3	3	—
⑧	道内プロモーション実施	種類	4	2	2	2	1
⑨	森蘭航路ツアー実施回数	回	8	13	11	0	—
⑩	バスマップ作成枚数（日本語版）	部	—	30,000	0	—	—
⑪	バスマップ作成枚数（英語版）	部	—	—	20,000	—	—
⑫	バスマップ作成枚数（韓国語版）	部	—	—	15,000	—	—
⑬	バスマップ作成枚数（繁体字版）	部	—	—	15,000	—	—
⑭	バスマップ作成枚数（簡体字版）	部	—	—	15,000	—	—
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,851	4,048	3,783	3,235	4,000
成果指標							
成果指標							

課題点等
 北海道新幹線の開業やウポボイ開設に向け、胆振日高地域の観光誘客及び交流人口を増加させるために各種事業を展開してきたところであるが、令和2年度のウポボイ開設により、観光分野における地域連携については、一定の役割が果たされることから、令和2年度から、同会議の活動は縮小されることとなった。

今後の取組・方向性
 令和2年度は、ウポボイの開設に合わせ、地域を訪れた観光客の周遊促進を図る取り組みを実施するほか、今後は、令和12年度末に予定されている北海道新幹線の札幌延伸を見据えた活動の検討、様々な地域課題の共有など、引き続き、構成自治体との連携を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
縮小	縮小	縮小	縮小	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	31331003	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 道内周遊ルート構築事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

目的・根拠・対象	
目的	道内他自治体と共同で、誘客促進及び受入環境整備事業を展開し、道内周遊ルートを構築することを目的とする。
根拠	
対象	北海道ドラマティックロード推進協議会

会計種別		一般会計			
款	7 商工費	開始年度	平成 28 年度		
項	2 観光費	終了年度	令和 一 年度		
目	1 観光総務費	事業区分	ソフト事業		
			大型事業推進プラン		非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
合計	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,800	1,800	1,800	0
一般財源	2,500	2,500	700	700	700	2,500

事務事業の計画（概要）
 札幌市、登別市、函館市を基軸とした広域観光ルートの認知度の向上や国内外からの誘客と周遊を促進する北海道ドラマティックロード推進協議会に対し負担金を支出するとともに、同協議会が実施する各種事業等に参加する。
【同協議会における事業計画】
 (1) 情報発信、プロモーション事業の実施
 ・交通事業者と連携した情報発信
 ・3市の周遊ルートRRパンフレット、ポスターの作成
 (2) 3市周遊旅行商品（北海道ドラマティックロード）の造成・販売促進
 ・クーポンやノベルティなどの付与による旅行商品の造成・販売促進
 ・旅行会社に対する商談会への参加

事務事業の実績（概要）
 札幌市、登別市、函館市を基軸とした広域観光ルートの認知度の向上や国内外からの誘客と周遊を促進する北海道ドラマティックロード推進協議会に対し負担金を支出するとともに、同協議会が実施する各種事業等に参加した。
【同協議会における事業実績】
 (1) 情報発信、プロモーション事業の実施
 ・交通事業者と連携した情報発信
 ・JR北海道エリアの駅構内へポスターを掲示 など
 ・3市の周遊ルートRRパンフレット、ポスターの作成
 (2) 3市周遊旅行商品（北海道ドラマティックロード）の造成・販売促進
 ・クーポンやノベルティなどの付与による旅行商品の造成・販売促進
 ・旅行会社に対する商談会への参加
 (3) その他
 ・ラグビーワールドカップ2019札幌ファンゾーン（札幌大通公園）におけるPRなど

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	宿泊客延数【登別市】	千人	1,279	1,314	1,248	1,065	1,296
②	日帰り客数【登別市】	千人	2,583	2,748	2,552	2,188	2,722
③	外国人宿泊客延数【登別市】	千人	479	518	485	392	579
④	観光入込客数【札幌市】	千人	13,879	15,270	15,846	15,264	—
⑤	宿泊客延数【札幌市】	千人	11,359	13,082	13,742	13,980	—
⑥	日帰り客数【札幌市】	千人	8,154	7,483	7,705	6,624	—
⑦	外国人宿泊客延数【札幌市】	千人	2,509	3,092	3,605	3,370	—
⑧	観光入込客数【函館市】	千人	5,606	5,246	5,261	5,368	—
⑨	宿泊客延数【函館市】	千人	4,425	4,337	4,410	3,824	—
⑩	日帰り客数【函館市】	千人	1,961	1,676	1,787	2,270	—
⑪	外国人宿泊客延数【函館市】	千人	416	514	690	集計中	—
⑫	3市の周遊ルートPRパンフレット作成部数	部	30,000	20,000	0	6,000	—
⑬	3市の周遊ルートPRポスター作成部数	枚	500	560	0	200	—
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光入込客数【登別市】	千人	3,851	4,048	3,783	3,235	4,000
成果指標	旅行商品造成数	本	—	46	30	39	—
成果指標	旅行商品造成による送客人数	人	—	3,197	4,648	2,933	—

課題点等
 ・平成30年度に設立された北海道ドラマティックロード推進協議会は、函館市～登別市～札幌市をめぐるルートを「ドラマティックロード」とし、これまで、一般消費者や旅行会社を対象に幅広くプロモーションを実施しており、今後は、発信する観光情報や発信するターゲットを絞っていくことで、より効果的なプロモーションを実施していくため、協議を行っている。
 ・北海道新幹線の延伸を控え、さらに観光客の周遊を図るため、ドラマティックロード沿線の自治体のほか、北海道新幹線沿線の観光地との連携についても検討していく必要がある。
 ・新型コロナウイルス感染症の影響により観光客が激減していることから、新型コロナウイルス感染症の収束など今後の社会情勢に合わせた取り組みが必要である。

今後の取組・方向性
 函館市や札幌市といった観光による交流人口の多い自治体と連携することにより、地域間連携による交流人口の増加が期待できるとともに、函館市や札幌市が実施する観光プロモーションと連携できるなど、登別市単独では実施することが難しい観光情報の発信が可能となることなどから、事業を継続することが相当であり、今後も課題点等の解決を図りながら、3市合同によるイベントへの参加や情報発信などを通じて、ドラマティックロードへの誘客を図っていく。
 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客が激減しており、令和2年度において、主なターゲットとした道外からの観光客の誘客事業の実施が困難であることから、実施可能な事業を精査していくとともに、新型コロナウイルス感染症の収束に合わせて、3市を訪れる観光客の回復を図る取り組みを検討していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	32111001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 胆振西部乳牛検定組合補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
主要な施策	1	新鮮で安全安心な農水産物供給の推進

目的・根拠・対象	
目的	乳質改善に取組む団体の活動を支援することにより、乳質及び生産乳量の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	胆振西部乳牛検定組合

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 10 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 一 年度
目	3	畜産費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	429	429	429	429	429	429
合計	429	429	429	429	429	429

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	429	429	429	429	429	429

事務事業の計画（概要）
 乳牛能力検定事業を実施する胆振西部乳牛検定組合に対して、運営費の一部を補助する。
【組合の活動内容】
 乳牛個体ごとの乳量や乳成分、飼料効果、繁殖記録などの成績について解析処理を行う。

事務事業の実績（概要）
 乳牛能力検定事業を実施する胆振西部乳牛検定組合に対して、運営費の一部を補助した。
 ・市内酪農家検定実施戸数：6戸

指標等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	市内酪農家数	戸	11	10	10	9	9
②	市内搾乳牛数	頭	354	354	344	345	344
③	検定実頭数	頭	37	38	37	37	40
④	1kg当たり乳価	円	93.1	95.3	96.6	98.6	98.0
⑤	生乳脂肪率	%	3.99	3.96	3.98	3.91	4.10
⑥	生乳蛋白率	%	3.41	3.42	3.41	3.40	3.50
⑦	無脂固型分	%	8.79	8.81	8.81	8.79	9.00
⑧	分娩間隔	日	429	434	438	422	425
⑨	初産間隔	月	26	26	26	26	26
⑩	空胎日数	日	148	157	161	166	143
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	1頭当たり生産乳量	kg	8,639	8,461	8,755	9,052	9,000
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 検定成績を活用することで、乳質の向上と生産乳量の高い優良牛の確保を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 32111002 部・グループ 観光経済部農林水産グループ

事業・経費名 環境保全型農業直接支払交付金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
主要な施策	1	新鮮で安全安心な農水産物供給の推進

目的・根拠・対象	
目的	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体等を支援することにより、環境保全型農業の推進・普及を図ることを目的とする。
根拠	環境保全型農業直接支払交付金実施要綱、環境保全型農業直接支払交付金実施要領、登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	農業者団体等

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	令和元年度
項	1	農業費	終了年度	令和一年度
目	2	農業総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	0	0	0	145	145	283
合計	0	0	0	145	145	283

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	108	108	212
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	37	37	71

事務事業の計画（概要）
 自然環境の保全に資する生産方式を導入した農業生産活動の実施を推進する農業者団体等に対して交付金を交付する。
 交付金は、支援対象となる取組の交付単価に基づき、取組面積に応じて交付する。
【交付内容】
 ・交付対象 株式会社ネットワーク
 ・支援取組 有機農業（化学肥料及び化学合成農薬を使用しない農業）
 ・交付単価 令和元年度 8,000円/10アール
 令和2年度 14,000円/10アール
 ・取組面積 令和元年度 181アール
 令和2年度 202アール
 ・補助率 国費50% 道費25% 市費25%

事務事業の実績（概要）
 農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るために、農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を支援した。
【事業実績】
 ・交付対象 株式会社ネットワーク
 ・活動内容 有機農業
 ・取組面積 181アール
 ・交付金額 144,800円
 ・推進活動 収穫祭

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	地域住民との交流会（収穫等の農作業体験等）の開催	回	-	-	-	1	1
②	主作物（ジャガイモ）の収穫量	kg	-	-	-	61	100
③	主作物（ニンニク）の収穫量	kg	-	-	-	0	100
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	有機農業の取組面積	アール	-	-	-	181	202
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 環境負荷の低い農業生産活動を実施することにより、地球温暖化防止や生物多様性保全への貢献が見込まれることから、環境保全型農業の推進・普及を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	32112001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 札内高原館運営管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
主要な施策	2	地場農水産物高付加価値化の推進

目的・根拠・対象	
目的	体験学習及びコミュニティ活動を通して農業に対する市民の知識及び理解を深めることにより、地域農業の振興を図ることを目的とする。
根拠	登別市札内高原館条例、登別市札内高原館条例施行規則、登別市札内高原館の管理に関する協定書
対象	(株)のぼりべつ酪農館

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 18 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 一 年度
目	6	札内高原館費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	1,751	1,751	150	150	122	150
12役員費	29	29	30	30	30	30
13委託料	5,211	5,211	5,260	5,260	5,259	5,308
14使用料及び賃借料	61	61	61	61	61	61
合計	7,052	7,052	5,501	5,501	5,472	5,549

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,628	1,605	1,605	1,605	1,605	1,605
一般財源	5,424	5,447	3,896	3,896	3,867	3,944

事務事業の計画 (概要)

運営管理を指定管理者に委託し、農産物加工に関する体験学習メニューを提供するほか、体育館等を札内地区のコミュニティの場として開放する。

- 体験学習メニューの提供
(バターづくり、アイスクリームづくり)
- 体育館等の開放

事務事業の実績 (概要)

運営管理を指定管理者に委託し、農産物加工に関する体験学習メニューを提供するほか、体育館等を札内地区のコミュニティの場として開放した。

【指定管理期間】
平成30年4月1日～令和3年3月31日

【指定管理者】
(株)のぼりべつ酪農館

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	札内高原館使用日数	日	238	236	209	196	210
②	交流室利用人数	人	217	331	160	421	300
③	体育館利用回数	回	299	269	235	171	220
④	体育館利用人数	人	2,588	2,260	1,773	1,431	1,800
⑤	体験学習開催回数	回	10	22	19	16	19
⑥	体験学習参加人数	人	139	224	152	205	190
⑦	外国人の体験学習利用回数	回	0	6	8	3	5
⑧	外国人の体験学習参加人数	人	0	78	32	44	50
⑨	苦情処理件数	件	1	0	0	0	0
⑩	施設修繕回数	回	6	6	3	1	2
⑪	グラウンド利用人数	人	100	90	72	115	90
⑫	グラウンド利用回数	回	2	2	2	4	2
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	札内高原館利用実績	人	3,044	2,905	2,157	2,172	2,400
成果指標							
成果指標							

課題点等

毎年利用実績の減少が続いているので、対策が必要である。

今後の取組・方向性

施設の利用の促進が期待される民間事業者へ施設の売却を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	廃止	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	32113001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別産一次産品普及促進事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
主要な施策	3	地産地消の推進

目的・根拠・対象	
目的	市内で生産される農水産物の地域内における流通や消費の促進を図り、地域の食材としての認知度を高め、一次産品の価値を高めることを目的とする。
根拠	
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 28 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 一 年度
目	2	農業総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	149	141	150	140	106	133
合計	149	141	150	140	106	133

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	149	141	150	140	106	133

事務事業の計画（概要）
 市内で生産される牛乳や乳製品、登別牛、のぼりべつ豚、水産物などの一次産品を対象に、生産者等と協力して、市内で実施されるイベント等でPRするほか、市内の宿泊施設や飲食店での利用促進を図る。
 ・市内で開催されるイベントでの振る舞いの実施
 ・市内宿泊施設や飲食店でのメニュー開発に係る食材サンプルの提供
 ・メニュー開発のために食材提供した事業者へアンケート調査の実施
 ・PRのぼりの取扱事業者での掲示

事務事業の実績（概要）
 市内で生産される牛乳や乳製品、登別牛、のぼりべつ豚などの一次産品を対象に、生産者等と協力して、市内で実施されるイベント等でPRするほか、市内の宿泊施設や飲食店での利用促進を図った。
 ・行政視察において登別ブランドに認定された食材のサンプル提供
 ・飲食店でのメニュー開発に係る食材サンプルの提供
 ・メニュー開発のために食材提供した事業者へアンケート調査の実施
 ・PRのぼりの取扱事業者での掲示

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	市公式ウェブサイト掲載回数	回	1	1	1	1	1
②	広報紙掲載回数	回	1	1	1	1	1
③	利用相談件数	件	2	2	4	10	5
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	PR回数	回	2	2	2	2	2
成果指標	食材サンプル提供件数	件	-	-	1	10	5
成果指標							

課題点等
 一次産品の取扱店舗の拡大を図る必要がある。

今後の取組・方向性
 令和元年度において、飲食店への食材サンプル提供件数が増加し、登別産一次産品のPR・利用促進が図られている。引き続き生産者等と協力して、市内の宿泊施設や飲食店での利用促進及び食材サンプル提供店へのフォローアップを図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	32121001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 酪農ヘルパー事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

目的・根拠・対象	
目的	酪農ヘルパーの普及に取り組む団体を支援することにより、酪農経営の安定的な発展と酪農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	伊達市酪農ヘルパー利用組合

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 10 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 一 年度
目	3	畜産費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	660	660	568	568	568	592
合計	660	660	568	568	568	592

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	660	660	568	568	568	592

事務事業の計画（概要）
 酪農ヘルパー事業の普及、ヘルパー要員の研修・確保を行う伊達市酪農ヘルパー利用組合に対して、運営費の一部を補助する。
 ○組合の活動内容
 ・ヘルパー要員の確保
 ・利用農家との連絡調整等
 ○加入農家数 8 戸
 ※酪農ヘルパー：酪農家が休みを取る際に酪農家に代わり搾乳や飼料給与などの作業に従事する人

事務事業の実績（概要）
 酪農ヘルパー事業の普及、ヘルパー要員の研修・確保を行う伊達市酪農ヘルパー利用組合に対して運営費の一部を補助した。
 ・加入農家数：8 戸

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	市内酪農家数	戸	11	10	10	9	9
②	市内搾乳牛数	頭	354	354	344	345	344
③	市内酪農ヘルパー利用戸数	戸	7	8	7	5	8
④	市内酪農ヘルパー利用農家の搾乳牛数	頭	317	319	309	311	300
⑤	市内酪農家の農作業中の事故の発生件数	件	0	0	1	0	0
⑥	市内酪農ヘルパー利用酪農家の農作業中の事故の発生件数	件	0	0	1	0	0
⑦	市内酪農家の年間搾乳量	k g	2,454,853	2,503,050	2,476,881	2,482,979	2,500,000
⑧	市内酪農ヘルパー利用酪農家の年間搾乳量	k g	2,289,710	2,241,465	2,339,702	2,338,635	2,310,000
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ヘルパー利用回数	回	272	157	258	161	210
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 ヘルパーの利用を促進することにより、定期的休暇の取得を図り、畜産経営の進展を目指す。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 32121002 部・グループ 観光経済部農林水産グループ

事業・経費名 農業次世代人材投資事業（経営開始型）

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

目的・根拠・対象	
目的	一定の条件を満たす新規青年就農者に対し、就農直後の所得を確保する給付金を給付することにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることを目的とする。
根拠	北海道農業次世代人材投資事業実施要領、登別市農業次世代人材投資事業（経営開始型）交付要領
対象	一定の条件を満たす新規青年就農者

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 24 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 一 年度
目	2	農業総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250
合計	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 地域の農業者が策定した「人・農地プラン」において中心経営体と位置付けられた新規青年就農者に対して、国の制度を活用し給付金を給付する。
【給付金額】
 ・経営開始初年度 →1人あたり、150万円／年
 ・経営開始2年目以降→前年所得100万円未満の場合、150万円／年
 前年所得が100万円以上350万円未満の場合、
 交付金額＝（350万円－前年所得）×3／5
 ※夫婦で農業経営を開始し、諸条件を満たす場合は、給付金額に1.5を乗じて得た額を交付する。

事務事業の実績（概要）
 地域の農業者が策定した「人・農地プラン」において中心経営体と位置付けられた新規青年就農者に対して、国の制度を活用し、給付金を給付した。
【給付対象】
 ・給付対象者：平成25年4月以降に農業経営を開始した45歳未満の者（単独で自営就農する者に限る）
 ・所得基準：所得が350万円未満の者 他
 ・給付期間：経営が安定するまでの間（最長5年）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	新規参入農家戸数（平成24年度からの累計）	戸	4	5	5	5	5
②	給付対象農家戸数	戸	1	1	1	1	1
③	給付対象農家耕作面積（平成24年度からの累計）	m ²	153,607	153,607	153,607	153,607	153,607
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付対象者	人	2	2	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 給付金の給付を行うことにより、新規青年就農者の確保と定着を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 32121003 部・グループ 観光経済部農林水産グループ

事業・経費名 市牧場管理事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

目的・根拠・対象	
目的	市内酪農家の育成牛の預託を受け入れることにより、乳牛の飼養管理、畜産農家の労働の省力化を図り、乳牛品質の向上及び畜産農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	登別市牧場管理条例、登別市牧場管理条例施行規則、登別市牧場施設の管理に関する協定書
対象	伊達市農業協同組合

会計種別		一般会計	
款	6 農林水産業費	開始年度	— 年度
項	1 農業費	終了年度	令和 — 年度
目	3 畜産費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	124	68	124	124	29	124
13委託料	1,426	1,426	1,440	1,440	1,439	1,453
合計	1,550	1,494	1,564	1,564	1,468	1,577

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,550	1,494	1,564	1,564	1,468	1,577

事務事業の計画（概要）
 指定管理者制度により、市牧場（鉾山町）の草地の維持管理などを行うとともに、草地が不足している酪農家の育成牛などの受け入れを行う。

事務事業の実績（概要）
 指定管理者制度により、市牧場（鉾山町）の草地の維持管理などを行うとともに、草地不足の酪農家の育成牛などの受け入れを行った。
 【事業内容】
 草地維持管理事業、家畜防疫事業、預託牛飼育管理事業
 【指定管理期間】
 平成28年4月1日～令和3年3月31日
 【指定管理者】
 伊達市農業協同組合

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	放牧日数	日	163	166	166	131	152
②	牧場管理人出勤日数	日	93	100	90	65	100
③	利用農家戸数	戸	4	4	4	4	4
④	利用農家1戸当たり放牧頭数	頭	6	7	10	13	13
⑤	1日当たり放牧頭数	頭	20	18	28	42	39
⑥	牧野衛生対策（外部寄生虫駆虫薬）実施頭数	頭	91	68	144	186	145
⑦	事故頭数	頭	0	0	0	0	0
⑧	苦情処理件数	頭	0	0	0	0	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	放牧延頭数	頭	3,252	2,969	4,641	5,506	5,900
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 ・市牧場の利用拡大を推進し、ゆとりある畜産経営の確立を目指す。
 ・利用の促進を図るため指定管理者とともに、市内酪農家への利用の働きかけを行っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 32121007 部・グループ 観光経済部農林水産グループ

事業・経費名 中山間地域等直接支払交付金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

目的・根拠・対象	
目的	農業生産条件が不利な中山間地域の耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能を確保することを目的とする。
根拠	北海道中山間地域等直接支払交付金実施要領
対象	集落

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 12 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 一 年度
目	5	中山間地域対策費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770
合計	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,327	1,327	1,327	1,327	1,327	1,327
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	443	443	443	443	443	443

事務事業の計画（概要）
 中山間地域等直接支払交付金事業を実施し、市牧場を利用している農業者で構成する団体（集落）に対して交付金を交付する。
 ・交付対象農地 市牧場
 ・実施事業
 草地の維持管理活動、雨水による草地流亡補修、家畜伝染病まん延防止対策等

事務事業の実績（概要）
 中山間地域等直接支払交付金事業を実施し、市牧場を利用する農業者で構成する団体（集落）に対して交付金を交付した。
【事業実績】
 草地の維持管理活動、雨水による草地流亡補修、家畜伝染病まん延防止対策
 ・交付対象：集落1箇所
 ・対象農用地：登別市牧場：45.12ha
 ・補助率：国費50%、道費：25%、市負担：25%

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	急傾斜地草地面積	㎡	114,478	114,478	114,478	114,478	114,478
②	緩傾斜地草地面積	㎡	336,728	336,728	336,728	336,728	336,728
③	集落協定参加農家戸数	戸	9	9	9	9	9
④	家畜伝染病自衛防疫組合加盟農家戸数	戸	25	25	25	25	25
⑤	放牧延頭数	頭	3,252	2,969	4,641	5,506	5,900
⑥	放牧日数	日	163	166	166	131	152
⑦	草地施肥実施延人数	人	43	37	39	38	40
⑧	外部寄生虫駆虫薬塗布実施回数	回	5	5	8	9	8
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	放牧家畜予防接種注射頭数	頭	52	58	76	52	76
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 集落協定に基づく急傾斜農地保全のための活動に対して、引き続き国や北海道とともに支援していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 32122001 部・グループ 観光経済部農林水産グループ

事業・経費名 農地有効利用システム更新事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	2	農業生産基盤の整備

目的・根拠・対象	
目的	農地有効利用システム等のデータ更新を行うことにより、情報の有効活用と農用地等の適切な管理を推進することを目的とする。
根拠	
対象	土地所有者

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 23 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度
目	2	農業総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	0	0	0	0	0	1,121
合計	0	0	0	0	0	1,121

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	1,121

事務事業の計画（概要）
 農地有効利用システム、森林資源情報システム及び農業振興地理情報システムについて、オルソ画像データ・林班図データ・地番図形データ・地番属性データの更新を行う。

事務事業の実績（概要）
 令和元年度事業実施なし。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	航空写真図の更新	件	0	1	0	0	1
②	地番図情報の更新	件	0	1	0	0	1
③	土地所有者情報の更新	件	0	1	0	0	1
④	農地情報の更新	件	0	1	0	0	1
⑤	森林情報の更新	件	0	1	0	0	1
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システムの更新	式	0	1	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 農地有効利用システム、森林資源情報システム及び農業振興地理情報システムについて、オルソ画像データ・林班図データ・地番図形データ・地番属性データの更新を行い、農用地等の適切な管理を行っていく。
 なお、当該更新作業は3年に1度としており、次回の更新は、令和2年度に行うものとする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 32122004 部・グループ 観光経済部農林水産グループ

事業・経費名 農業用施設管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	2	農業生産基盤の整備

目的・根拠・対象	
目的	農業用施設を適切に維持管理することにより、農業者や地域住民の生活環境の改善、農業基盤の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	農業者

会計種別		一般会計	
款	6 農林水産業費	開始年度	— 年度
項	1 農業費	終了年度	令和 — 年度
目	4 農地費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	495	432	463	463	225	460
19負担金・補助及び交付金	176	90	142	142	142	189
合計	671	522	605	605	367	649

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	61	66	66	66	69	68
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	610	456	539	539	298	581

事務事業の計画（概要）	
農業用通路、農業用排水路などの補修を行う。	
・農業用通路修繕、海岸吐口閉塞除去作業等	

事務事業の実績（概要）	
農業用通路や農業用排水路の補修を行った。	
【事業内容】	
○排水補修	2箇所
○農業用通路修繕	2箇所

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	農業用施設数（樋門、通路、水路）	箇所数	5	5	5	5	5
②	樋門点検回数	回数	12	12	12	12	12
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	修繕箇所数	箇所	4	2	2	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等	
雨により農業用通路の砂利が流れて車両の通行が難しくなることがあった。	

今後の取組・方向性	
・農業者の経営基盤の充実や地域住民の生活環境の改善を目指す。	
・大雨が降った際には巡視を行い、補修箇所があるか確認する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	32122007	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 家畜飼養管理施設整備事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	2	農業生産基盤の整備

目的・根拠・対象	
目的	市内来馬町で養豚経営を開始する事業者に対し、国の「強い農業づくり事業」を活用し、家畜飼養管理施設の整備費用の一部を補助することにより、本市の畜産振興を図ることを目的とする。
根拠	強い農業づくり事業補助金交付事務取扱要領
対象	有限会社ビクトリーポーク

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 30 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 元 年度
目	3	畜産費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金（H30-R1繰越）	0	0	1,038,423	1,038,423	1,038,423	0
合計	0	0	1,038,423	1,038,423	1,038,423	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	1,038,423	1,038,423	1,038,423	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

強い農業づくり事業

- ・登別農場 施設概要 構造物延床面積合計 14420.37㎡
土地面積合計 23042.87㎡
- ・事業期間 平成30年8月7日～令和2年1月31日
- ・事業主体 有限会社ビクトリーポーク

事務事業の実績（概要）

平成30年度に国の「強い農業づくり事業補助金」を活用して事業を開始したが、北海道胆振東部地震などの影響により、建設工事の進捗に遅れが生じたことから年度内に事業が完了せず、翌年度に繰越し、令和2年1月に事業を完了した。

【事業内容】

- ・事業主体 有限会社ビクトリーポーク
- ・施工場所 来馬町
- ・補助金額 1,038,423,000円
- ・整備内容
 - 家畜飼養管理施設 9棟
 - 給水施設 1式
 - 堆肥発酵処理施設 1式
 - 尿浄化処理施設 1式
 - 脱臭施設 1式

指標等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	市内豚飼養頭数	頭	610	886	762	3,108	12,800
②	豚飼養戸数	戸	2	2	2	3	3
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家畜飼養管理施設	棟	-	-	0	9	-
成果指標	附帯施設	式	-	-	0	1	-
成果指標	畜産周辺環境影響低減施設	式	-	-	0	1	-

課題点等

北海道胆振東部地震などの影響により、施設建設工事の進捗に遅れが生じた。

今後の取組・方向性

家畜飼養管理施設等の整備が完了し、事業者が養豚経営に着手することにより畜産振興を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	終了	終了	終了	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	32124001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **有害鳥獣駆除経費**

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	4	有害鳥獣の捕獲推進

目的・根拠・対象	
目的	鳥獣による農林業及び生活環境被害を最小限に食い止めることにより、農林業の振興及び生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、登別市鳥獣被害対策実施隊設置条例、登別市鳥獣捕獲許可取扱要領
対象	一般社団法人北海道猟友会室蘭支部

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 11 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 一 年度
目	2	農業総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
1報酬	715	660	715	715	715	743
9旅費	150	99	148	148	106	161
11需用費	14	14	15	15	15	15
12役務費	369	281	353	353	327	418
13委託料	2,808	2,786	3,300	3,278	3,278	3,410
18備品購入費	27	27	28	60	60	62
19負担金・補助及び交付金	15	15	15	15	15	14
合計	4,098	3,882	4,574	4,584	4,516	4,823

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	620	617	601	601	645	664
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,478	3,265	3,973	3,983	3,871	4,159

事務事業の計画（概要）
 市民からの被害及び苦情相談に基づき、エゾシカ・アライグマ・キツネ・カラス・タヌキ・ヒグマなどの有害鳥獣を駆除する。
 ・市民の通報等に対応する有害鳥獣駆除業務委託
 ・鳥獣被害対策実施隊によるエゾシカの大規模捕獲
 ・ヒグマが出没した際などの注意喚起

事務事業の実績（概要）
 市民からの被害及び苦情相談に基づき、エゾシカ・アライグマ・キツネ・カラス・タヌキなどの有害鳥獣を駆除したほか、ヒグマの出没による注意喚起を実施した。
【実施事業】
 ・農林業及び生活環境被害に対応する有害鳥獣駆除業務委託
 ・鳥獣被害対策実施隊によるエゾシカの大規模捕獲による個体数の調整
 ・ヒグマの出没に対応した捕獲活動の実施

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	駆除数（エゾシカ）	頭	225	255	230	271	300
②	駆除数（アライグマ）	頭	228	270	215	219	200
③	駆除数（キツネ）	頭	15	29	22	26	15
④	駆除数（カラス）	羽	321	125	121	113	110
⑤	駆除数（タヌキ）	頭	69	118	161	134	100
⑥	大規模捕獲実施数	回	4	4	4	4	4
⑦	ヒグマの痕跡確認実施回数	回	6	13	8	5	10
⑧	有害鳥獣捕獲許可者数（エゾシカ）	人	91	82	91	94	94
⑨	道内エゾシカ推定数	万頭	68	67	65	67	65
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	駆除頭（羽）数	頭（羽）	858	797	749	763	725
成果指標							
成果指標							

課題点等
 農林業被害に直結するエゾシカ、アライグマの捕獲実績は増加傾向にあり、潜在的な個体数のうちのごく一部で、今後も計画的に有害鳥獣駆除（個体数調整）を継続していく必要がある。

今後の取組・方向性
 市民からの被害相談に対応するほか、有害鳥獣の駆除による個体数の適正化を図るなど、引き続き被害の防止に努めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 32131001 部・グループ 観光経済部農林水産グループ

事業・経費名 地場水産物消費拡大（登別漁港まつり）事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	1	マリビジョンの推進

目的・根拠・対象	
目的	いぶり中央漁業協同組合が行う地場水産物のPR事業等を支援することにより、地場水産物の消費拡大や地産地消の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和 52 年度
項	3	水産業費	終了年度	令和 一 年度
目	1	水産業総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	300	0	300	0	0	0
合計	300	0	300	0	0	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	0	300	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 登別漁港まつりにおいて、いぶり中央漁業協同組合が登別漁産水産物の消費拡大やPRのため実施する「朝揚げ鮭の抽選即売会」に要する経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）
 道道登別港線の越波対策工事に係る通行止め等により、登別漁港まつり開催時の交通に伴う安全の確保が困難となったため、登別漁港まつりが令和2年度まで中止されることとなり、「朝揚げ鮭の抽選即売会」も中止となった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	いぶり中央漁業協同組合 組合員数	人	280	278	268	260	260
②	漁業従事者数	人	95	94	91	90	90
③	経営体数	経営体	38	38	40	42	42
④	登録漁船数（登別漁港・鷺別漁港）	隻	126	121	122	121	121
⑤	サケの宝引きサケ数	匹	400	400	中止	中止	中止
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	漁港まつり来場者数	人	30,000	35,000	中止	中止	中止
成果指標							
成果指標							

課題点等
 道道登別港線の越波対策工事に係る通行止め等により、登別漁港まつり開催時の交通に伴う安全の確保が困難となったため、登別漁港まつりが令和2年度まで中止されることとなった。

今後の取組・方向性
 漁港まつりの中止により、本事業についても令和2年度まで休止する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
休止	休止	休止	休止	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	32132001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **ホッキ空貝処分事業補助金**

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	2	つくり育てる漁業や資源管理型漁業の推進

目的・根拠・対象	
目的	いぶり中央漁業協同組合が行う漁場整備の取り組みを支援することにより、「資源管理型漁業」を推進することを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 25 年度
項	3	水産業費	終了年度	令和 7 年度
目	1	水産業総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	164	104	216	216	187	166
合計	164	104	216	216	187	166

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	164	104	216	216	187	166

事務事業の計画（概要）
 いぶり中央漁業協同組合に対して、ホッキ貝の漁場に高密度で分布するホッキ空貝（死殻）の処分に要する経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）
 いぶり中央漁業協同組合に対して、ホッキ貝の漁場に高密度で分布するホッキ空貝（死殻）の処分に要する経費の一部を補助した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	いぶり中央漁業協同組合 組合員数	人	280	278	268	260	260
②	漁業従事者数	人	95	94	91	90	90
③	経営体数	経営体	38	38	40	42	42
④	空貝収集運搬回数	回	14	8	10	16	16
⑤	ホッキ貝漁獲量	t	126	116	106	118	118
⑥	操業許可漁船数（ほっき貝けた網漁業）	隻	22	21	21	20	20
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ホッキ空貝処分量	t	26	19	20	41	31
成果指標	ホッキ貝漁場におけるホッキ空貝の残存量	t	375.4	356.7	336.7	295.7	264.7
成果指標							

課題点等
 ・事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
 ・白老町と協調して実施している本事業については、現在事業終了年度を令和7年度としているが、それ以降も空貝が一定量残存する可能性がある。

今後の取組・方向性
 令和8年度以降については、白老町とも協議をしながら、対応を検討していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	32133001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 漁業近代化資金利子補給金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	3	漁業経営の安定

目的・根拠・対象	
目的	漁船の購入等に係る漁業者の経済的負担を軽減することにより、漁業資本装備の近代化を促進することを目的とする。
根拠	漁業近代化資金融通法、登別市漁業近代化資金利子補給条例、登別市漁業近代化資金利子補給条例施行規則
対象	いぶり中央漁業協同組合、北海道信用漁業協同組合連合会

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和 55 年度
項	3	水産業費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	水産業総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	1,185	438	554	404	402	505
合計	1,185	438	554	404	402	505

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,185	438	554	404	402	505

事務事業の計画（概要）
 漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対して、1%を上限に借入金利子を補給する。

事務事業の実績（概要）
 漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対し、利子補給を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	いぶり中央漁業協同組合 組合員数	人	280	278	268	260	260
②	漁業従事者数	人	95	94	91	90	90
③	経営体数	経営体	38	38	40	42	42
④	登録漁船数（登別地区）	隻	67	65	62	63	63
⑤	登別地区属人陸揚量	t	3,012	3,040	2,889	2,941	2,941
⑥	登別地区属人陸揚高	千円	893,449	949,635	848,442	666,081	666,081
⑦	補給件数	件	11	11	11	8	8
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利子軽減額（利子補給金額）	千円	396	272	438	402	505
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対して、市が利息補給をすることにより、借入者の負担を軽減し、漁業経営の近代化の促進が図られるため、引き続き、いぶり中央漁業協同組合を通じた本融資制度の周知に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	32134002	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別救難所運営事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進

目的・根拠・対象	
目的	登別救難所の活動を支援することにより、安全な漁業活動の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	登別救難所

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和 46 年度
項	3	水産業費	終了年度	令和 一 年度
目	1	水産業総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	250	250	250	250	250	250
合計	250	250	250	250	250	250

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	250	250	250	250	250	250

事務事業の計画（概要）
 海難事故の防止啓発や海難事故発生時の救助活動を行う登別救難所に対して、運営に要する経費の一部を補助する。
 【登別救難所の活動内容】
 登別・白老・虎杖浜救難所合同夏季演習、定期訓練、海難防止パレード、海難事故時の救助活動、各種会議等

事務事業の実績（概要）
 海難事故の防止啓発や海難事故発生時の救助活動を行う登別救難所に対して、運営に要する経費の一部を補助した。
 【登別救難所の活動内容】
 三救難所合同夏季演習、定期訓練、海難防止パレード、海難事故時の救助活動、各種会議等

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	いぶり中央漁業協同組合 組合員数	人	280	278	268	260	260
②	漁業従事者数	人	95	94	91	90	90
③	経営体数	経営体	38	38	40	42	42
④	登録漁船数(登別漁港・鷺別漁港)	隻	126	121	122	121	121
⑤	遊漁船利用件数	件	83	72	64	65	65
⑥	登別漁港陸揚量	トン	6,926	7,220	6,575	6,721	6,721
⑦	登別漁港陸揚高	百万円	1,857	1,957	1,727	1,302	1,302
⑧	出勤数	件	1	0	0	0	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	夏季演習、定期訓練等開催回数	回	2	2	1	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 本市海域では、漁船による海難事故だけでなく、遊漁船の利用が多くレジャー型海難事故も懸念されるため、引き続き、登別救難所の活動を支援し、安心で安全な漁業活動及びレジャーの推進を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	32134003	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別漁港維持管理事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進

目的・根拠・対象	
目的	漁港の適切な維持管理を行うことにより、安全で快適な漁業活動の場や地域住民の交流の場を確保することを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和 44 年度
項	3	水産業費	終了年度	令和 一 年度
目	2	漁港管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	261	261	270	270	270	267
合計	261	261	270	270	270	267

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	261	261	270	270	270	267
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 いぶり中央漁業協同組合に対して、登別漁港の軽易な維持管理に要する費用と港内照明灯電気料の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）
 いぶり中央漁業協同組合に対して、登別漁港の軽易な維持管理に要する費用と港内照明灯電気料等の一部を補助した。
 【対象経費】
 照明灯電気代、清掃活動、除雪 等

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	いぶり中央漁業協同組合 組合員数	人	280	278	268	260	260
②	漁業従事者数	人	95	94	91	90	90
③	経営体数	経営体	38	38	40	42	42
④	登録漁船数（登別漁港）	隻	59	56	60	58	58
⑤	遊漁船利用隻数	隻	83	72	64	65	65
⑥	イカ外来船利用隻数	隻	10	22	22	0	0
⑦	登別漁港陸揚量	トン	6,926	7,220	6,575	6,721	6,721
⑧	登別漁港陸揚高	百万円	1,857	1,957	1,727	1,302	1,302
⑨	背後地漁家数（登別漁港）	件	60	44	46	43	43
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	漁港愛護活動回数（漁港清掃・花壇整備等）	回	5	5	5	4	5
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 漁港は水産物の陸揚げ・流通の拠点であるとともに、海洋性レクリエーションの場として、漁業者や地域住民等が利用する地域社会の核としての役割を担っているため、引き続き、漁港の維持管理状況の把握に努め、関係機関との連絡調整を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	32134004	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 鷺別漁港維持管理事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進

目的・根拠・対象	
目的	漁港の適切な維持管理を行うことにより、安全で快適な漁業活動の場や地域住民の交流の場を確保することを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 11 年度
項	3	水産業費	終了年度	令和 一 年度
目	2	漁港管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	111	111	135	135	135	131
合計	111	111	135	135	135	131

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	41	111	40	40	135	30
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	70	0	95	95	0	101

事務事業の計画（概要）
いぶり中央漁業協同組合に対して、鷺別漁港内の照明灯電気料の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）
いぶり中央漁業協同組合に対して、鷺別漁港内の照明灯電気料の一部を補助した。
【対象経費】
照明灯電気代

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	いぶり中央漁業協同組合 組合員数	人	280	278	268	260	260
②	漁業従事者数	人	95	94	91	90	90
③	経営体数	経営体	38	38	40	42	42
④	登録漁船数（鷺別漁港）	隻	67	65	62	63	63
⑤	鷺別漁港陸揚量	t	141	178	145	99	99
⑥	鷺別漁港陸揚高	百万円	65	74	67	46	46
⑦	背後地漁家数（鷺別漁港）	件	38	38	40	42	42
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	漁港愛護活動回数（漁港清掃）	回	2	1	1	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
漁港は水産物の陸揚げ・流通の拠点であるとともに、海洋性レクリエーションの場として、漁業者や地域住民等が利用する地域社会の核としての役割を担っているため、引き続き、漁港の維持管理状況の把握に努め、関係機関との連絡調整を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	32134006	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 鷺別漁港機能保全事業負担金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進

目的・根拠・対象	
目的	漁港管理者である北海道が実施する鷺別漁港（鷺別地区）の機能保全事業費の一部を負担することにより、安全で安心な漁港利用の推進を図ることを目的とする。
根拠	
対象	いぶり中央漁業協同組合

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 29 年度
項	3	水産業費	終了年度	令和 一 年度
目	2	漁港管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	7,065	1,534	7,200	7,200	6,867	2,800
合計	7,065	1,534	7,200	7,200	6,867	2,800

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	6,300	1,300	6,400	6,400	6,100	2,500
その他	0	22	0	0	6	0
一般財源	765	212	800	800	761	300

事務事業の計画（概要）
 北海道が作成した鷺別漁港機能保全計画に基づき、北海道が国の補助事業を活用して実施する鷺別漁港（鷺別地区）の機能保全工事等に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）
 北海道が作成した鷺別漁港機能保全計画に基づき、北海道が国の補助事業を活用して実施する鷺別漁港（鷺別地区）の機能保全工事等に係る費用の一部を負担した。

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	いぶり中央漁業協同組合 組合員数	人	280	278	268	260	260
②	漁業従事者数	人	95	94	91	90	90
③	経営体数	経営体	38	38	40	42	42
④	鷺別漁港陸揚量	t	141	178	145	99	99
⑤	鷺別漁港陸揚高	百万円	65	74	67	46	46
⑥	背後地漁家数(鷺別漁港)	件	38	38	40	42	42
⑦	漁港愛護活動回数(漁港清掃)	回	2	1	1	0	1
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登録漁船数(鷺別漁港)	隻	67	65	62	63	63
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 引き続き、北海道が作成した鷺別漁港機能保全計画に基づく機能保全事業費の一部を負担する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	